



資料編

2018(H30)年10月1日

第3回関西広域産業ビジョン改訂委員会 資料

【地域区分の定義】

本資料における「関西」、「関東」、「中部」、「関西広域経済圏」の範囲は以下のとおり。

（以下と異なる場合は、各図表の下に注釈を記載。）

関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
関西広域経済圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

目次

	Page
<u>1. 関西を取り巻く状況</u>	
関西の人口（将来推計）	1
地域別将来推計人口	2
<u>2. 関西経済の現状</u>	
産業構造	
G R P 産業別構成比：3大都市圏比較	3
G R P 産業別構成比：関西推移	4
従業者数：3大都市圏比較	5
従業者数：関西推移	6
一人あたりG R P	7
粗付加価値構成比	8～9
特化係数（対全国の粗付加価値構成比）	10
労働生産性	11～12
労働力不足の状況	13
貿易	14

	Page
<u>3. 将来像・戦略検討にあたっての指標</u>	
①成長分野	
第4次産業革命（IoTなど）	15
先端技術活用による生産性向上	16
シェアリングエコノミー	17
世界の医療機器市場	18
医薬品・医療機器の国内シェア	19
②企業支援	
海外への企業進出動向	20
製造業の海外生産比率	21
今後の輸出方針	22
創業	23
新陳代謝	24
事業承継	25
特許出願数	26

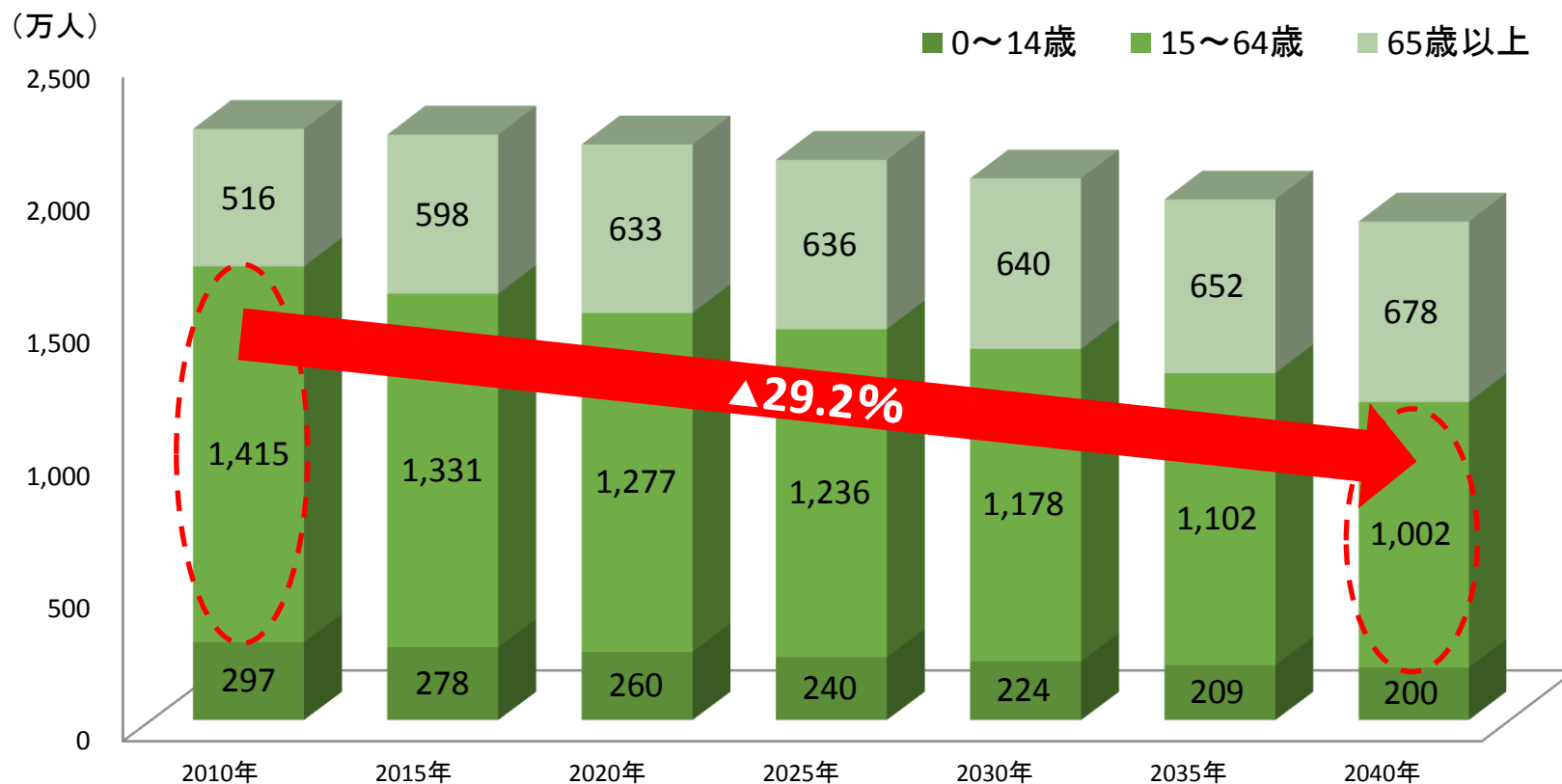
目次

	Page
③インバウンド	
外国人旅行者の状況	27
関西経済への影響	28
④人材	
多様な働き方（女性）	29
（参考）1日あたりの仕事・家事時間	30
多様な働き方（高齢者）	31
留学生	32
外国人の在留目的（3大都市圏比較）	33
外国人の在留目的（関西の推移）	34
人材の流出	35
I T人材	36
分野別就業者数	37
（参考）関西の職業能力訓練校一覧	38

	Page
<u>4. 目標の状況</u>	
GRPに占める関西の割合、GRPの推移	39～40
<u>5. 目標達成に向けて</u>	
必要となる成長率・生産性	41
ビッグイベントの経済効果	42
観光産業の可能性	43
スポーツ産業の可能性	44
農林水産物の輸出（全国）	45
農林水産物の輸出（近畿）	46
レジリエンス	47
インフラ整備の状況	48
<u>【参考】将来の姿</u>	
2030年、2035年、2040年の展望	49～50
国土のグランドデザイン2050	51

1. 関西を取り巻く状況 ～関西の人口(将来推計)～

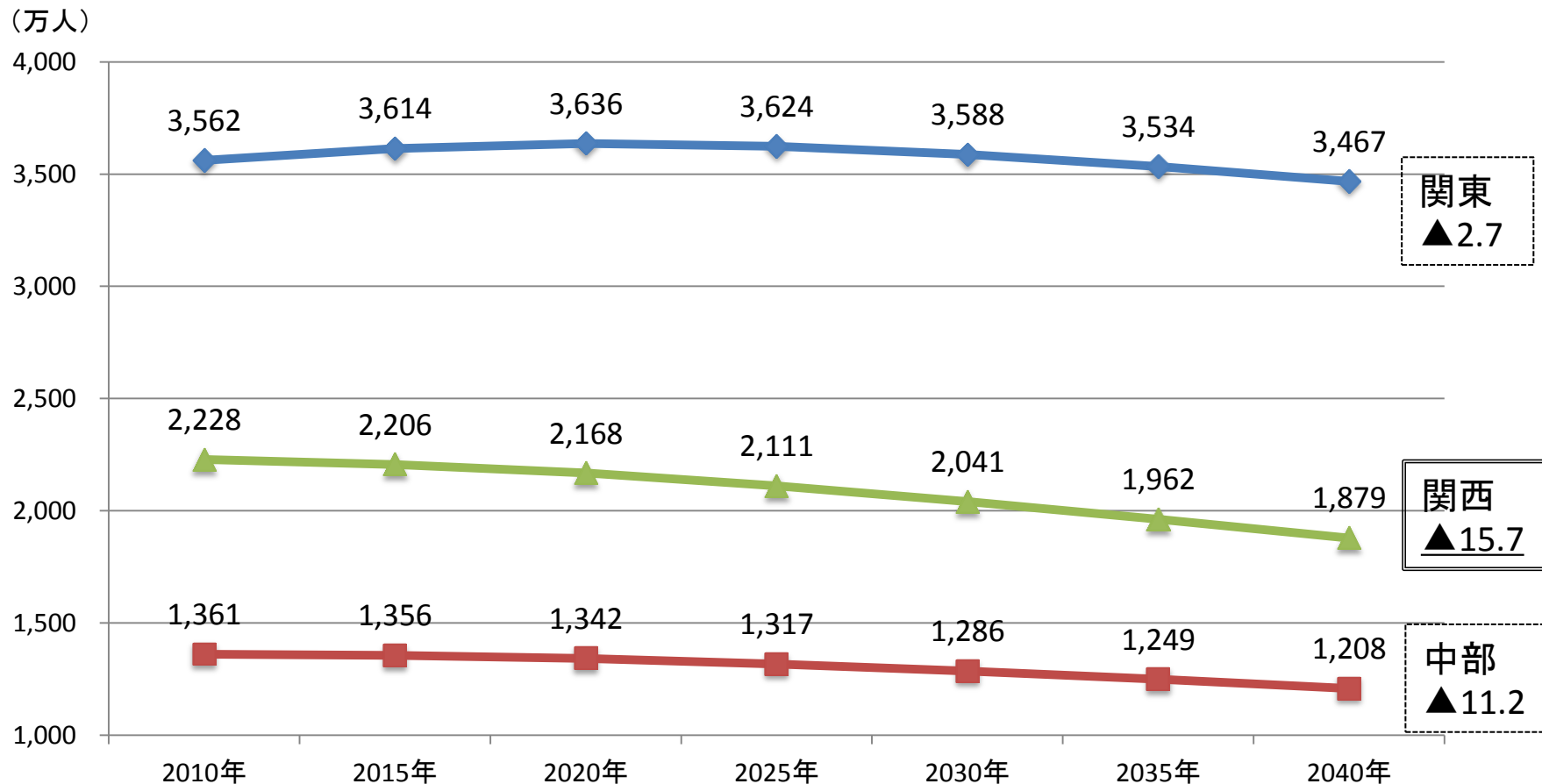
2010年に約2,228万人であった関西の総人口が、2040年には約1,879万人となる見込みであり、15歳から64歳までの労働力人口が**大きく減少**。その前提に立ったうえで、生産性の向上や潜在的労働力の活躍の場の確保に取り組むことが必要。



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）
2010年、2015年の数値は実数。2020年以降は推計値。

1. 関西を取り巻く状況 ～地域別将来推計人口～

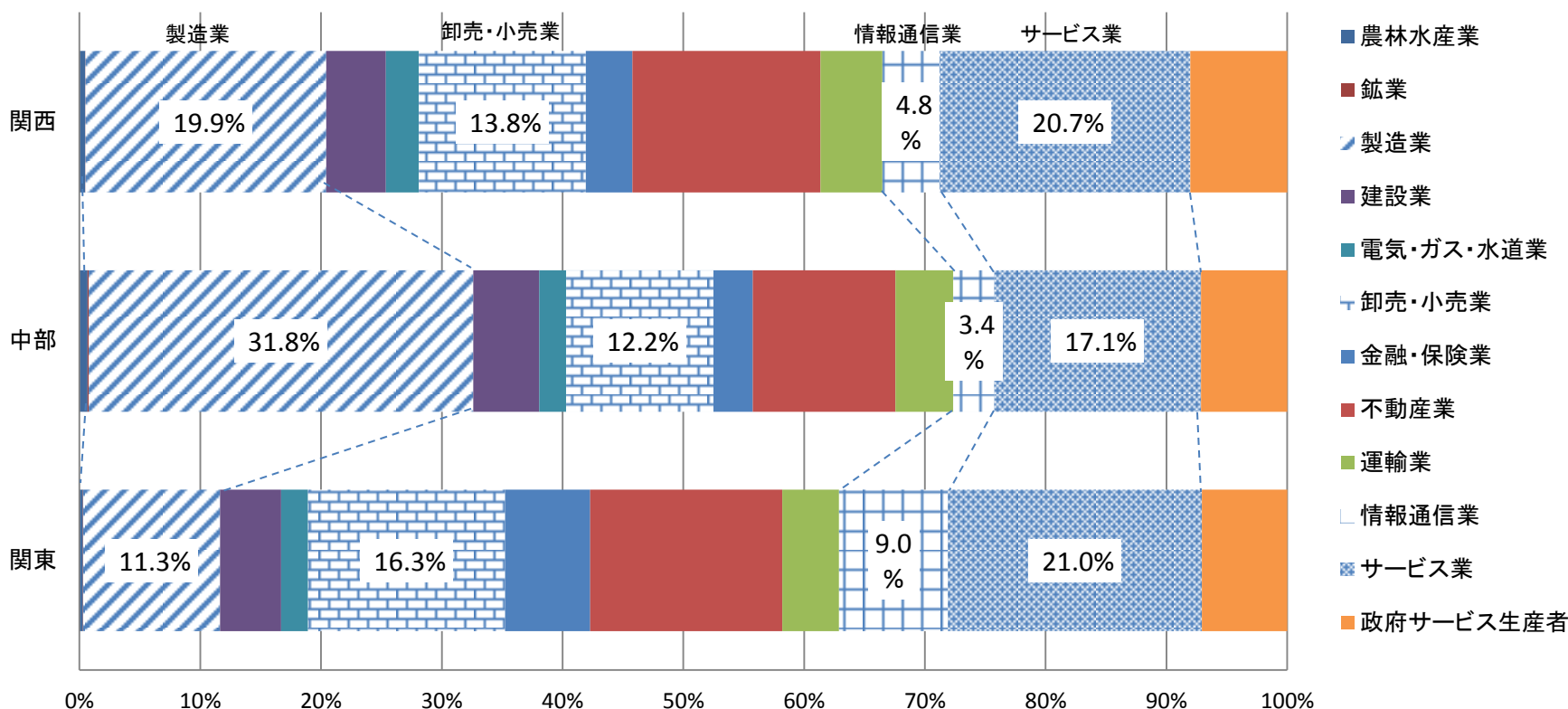
2040年の人口を2010（平成22）年の人口と比較すると、
関西は▲15.7%となっており、関東の▲2.7%、中部の▲11.2%と比べ、
関西地域の人口の落ち込みが大きい。



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）
2010年、2015年の数値は実数。2020年以降は推計値。

2. 関西経済の現状 ～産業構造（GRP産業別構成比：3大都市圏比較）～

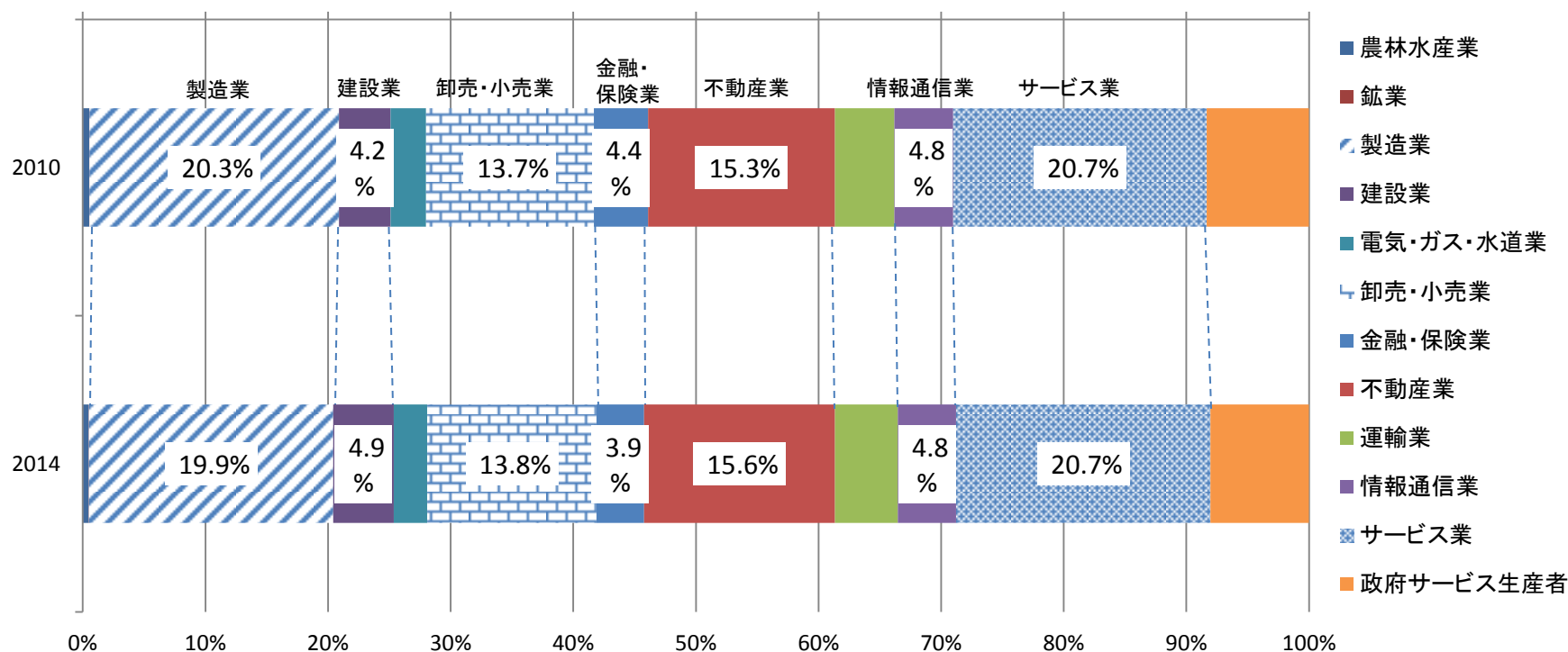
- 製造業のGRP構成比を見ると、関西（19.9%）は関東（11.3%）よりも比率が大きく、中部（31.8%）よりも小さい。
- 情報通信業の構成比を見ると、関東（9.0%）の割合が多く、関西（4.8%）、中部（3.4%）であった。
- サービス業の構成比を見ると、関西（20.7%）は関東（21.0%）とほぼ同程度。



※資料：内閣府「県民経済計算〔平成26年度〕（平成13年度 - 平成26年度）（93SNA、平成17年基準計数）」より作成

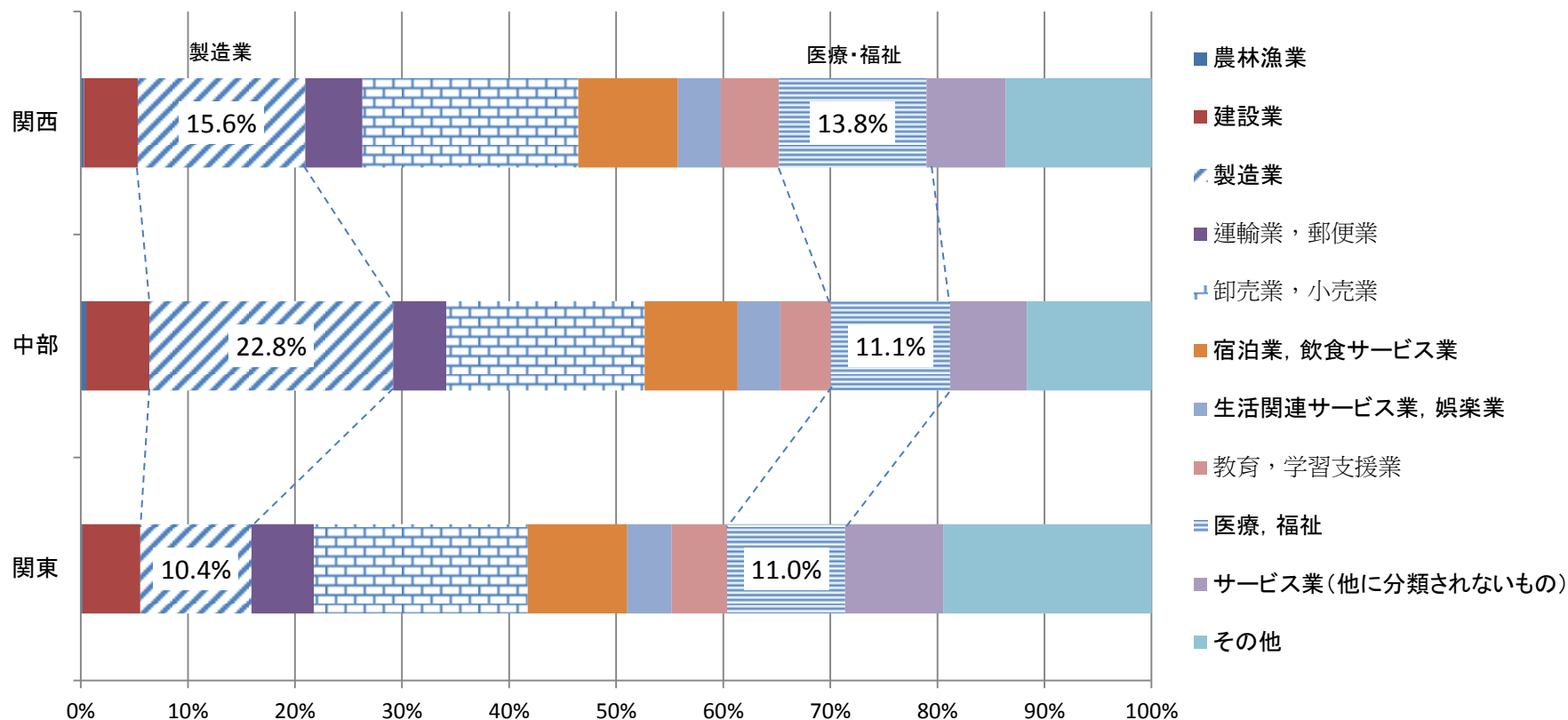
2. 関西経済の現状 ～産業構造（GRP産業別構成比：関西推移）～

- 2014（H26）年度の関西の産業構造は、サービス業20.7%、製造業19.9%、不動産業15.6%が上位を占めている。
 - 2014（H26）年度と2010（H22）年度を比較したところ、金融・保険業が▲0.5ポイント、建設業が+0.7ポイントであったが、1.0ポイントを上回る増減はなく、大きな変化はない。
- ⇒ 減少 金融・保険業▲0.5ポイント、製造業、▲0.4ポイント など
- ⇒ 増加 建設業+0.7ポイント、不動産業+0.3ポイント、運輸業+0.3ポイント など



2. 関西経済の現状 ～産業構造（従業者数：3大都市圏比較）～

- 関西は、「医療・福祉」の従事者の割合が他地域よりも多い。
[関西13.8%、中部11.1%、関東11.0%]
- 製造業の構成比を見ると、関東より大きく、中部よりも小さい。
[関東10.4%、中部22.8%、関西15.6%]
⇒ 産業構造はビジョン策定時から大きく変わってはいない。



※資料：総務省「平成26年 経済センサス基礎調査」より作成

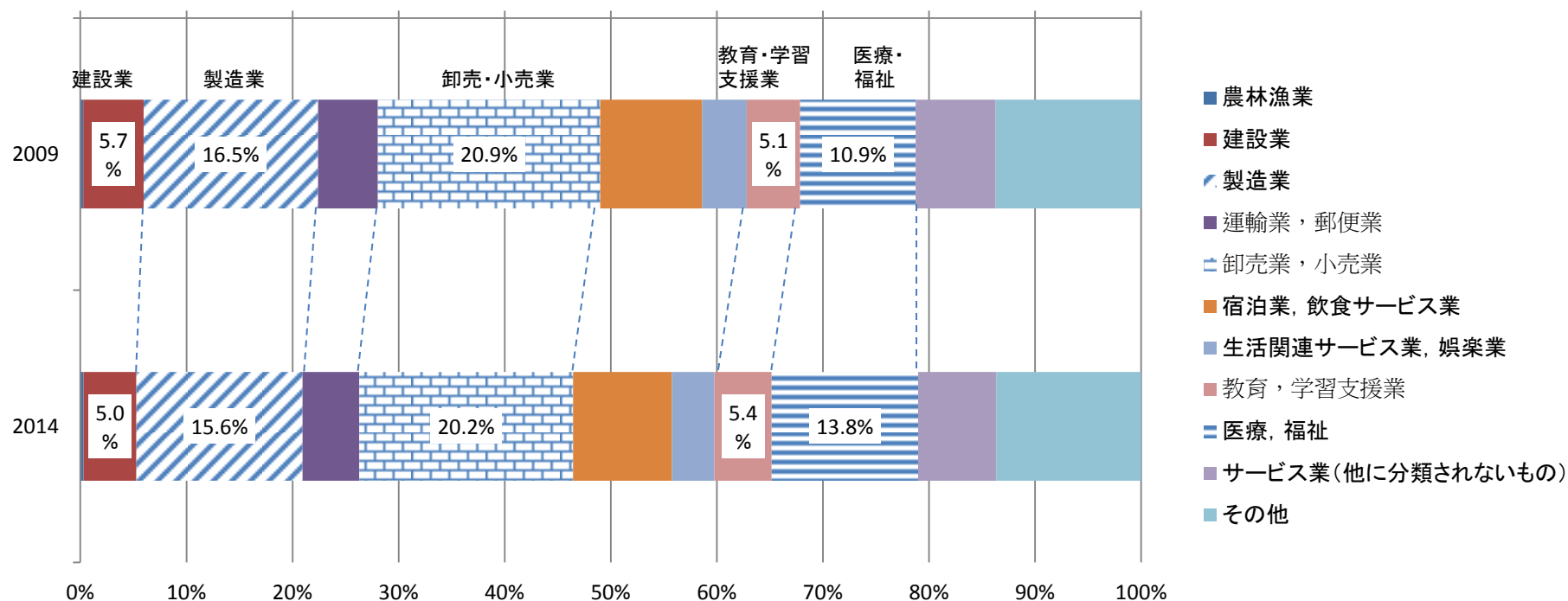
2. 関西経済の現状 ～産業構造（従業者数：関西推移）～

○2014（H26）年度の関西の産業構造〔従業者数の割合〕を2009（H21）年度と比較したところ、医療・福祉分野において＋2.9ポイントの増となっている。

○一方、製造業0.9ポイント減、卸売・小売業は0.8%の減となっている。

⇒ 減少 製造業▲0.9ポイント、卸売・小売業▲0.7ポイント、建設業▲0.7ポイント

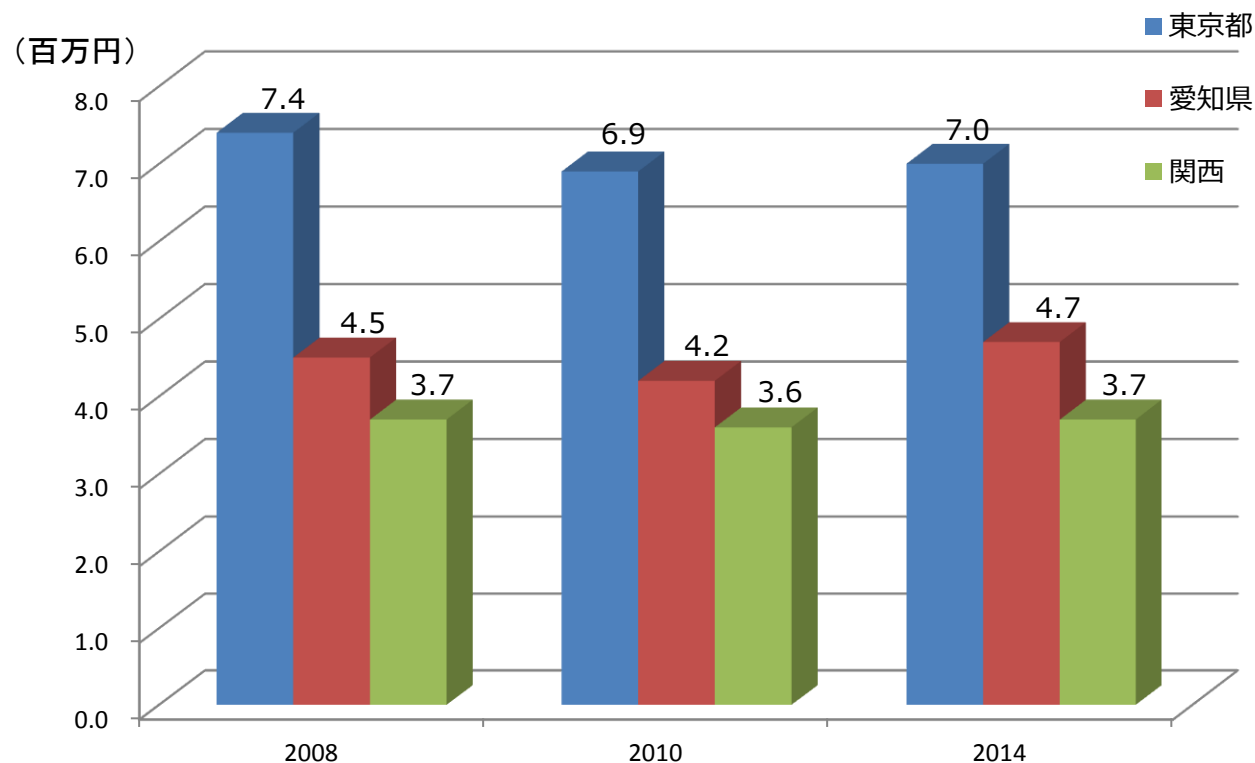
⇒ 増加 医療・福祉＋2.9ポイント、教育・学習支援業＋0.3ポイント



2. 関西経済の現状 ～産業構造（一人あたりGRP）～

- 一人あたりGRPの推移（2008→2014年）を見た場合、関西は横ばい。
- また、関西と東京都、愛知県を比較した場合、2014年では関西は、東京都の約2分の1、愛知県の8割程度となっている。

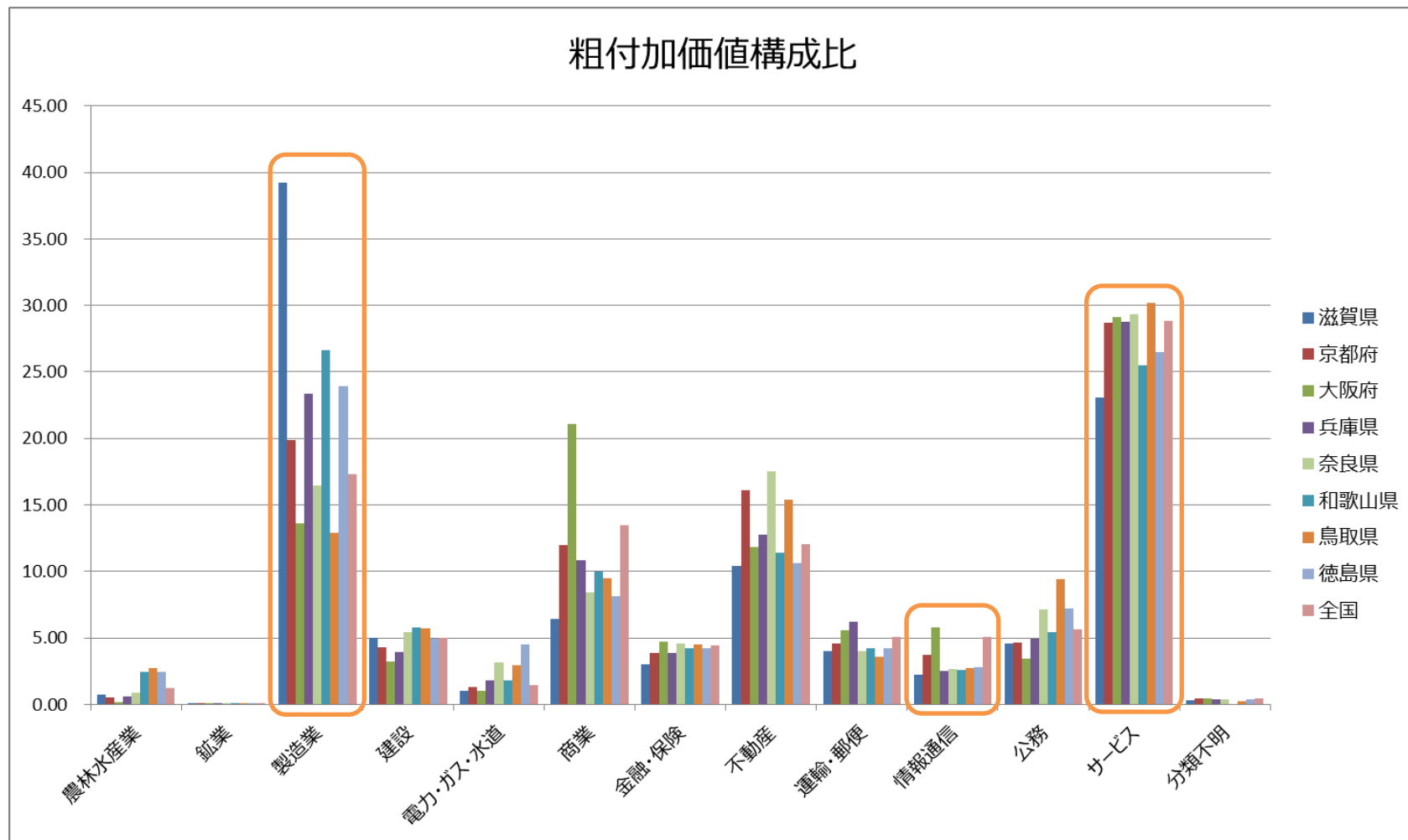
◆一人あたりGRPの推移



※資料：内閣府「県民経済計算」より作成

2. 関西経済の現状 ～粗付加価値構成比～

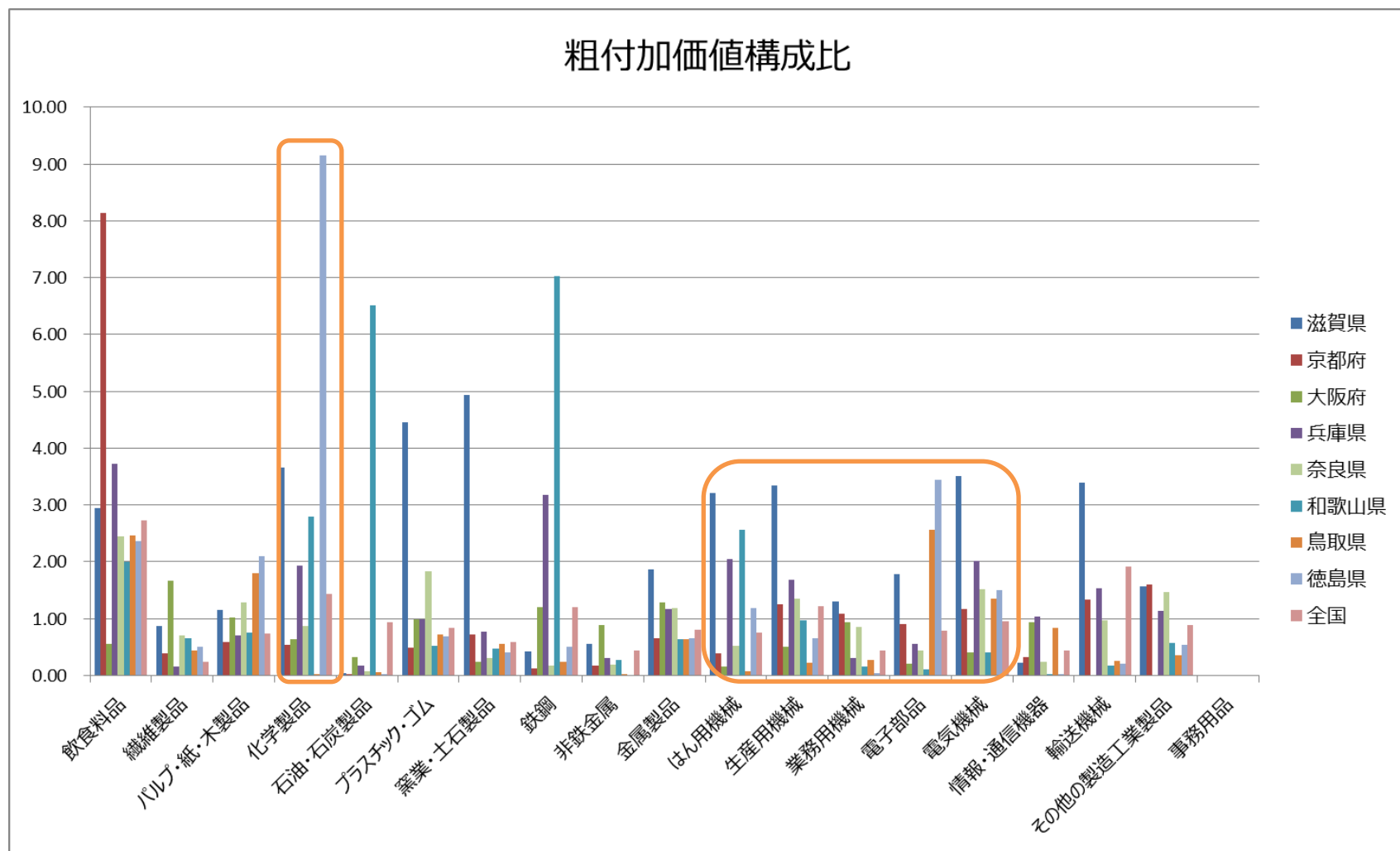
- 関西で産業規模が大きいものは、製造業・サービス業となっている。
- 近年、成長が期待されているIT系企業等を含む情報通信は、全体の産業規模と比較した場合、大きいものではない。



※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～粗付加価値構成比（製造業）～

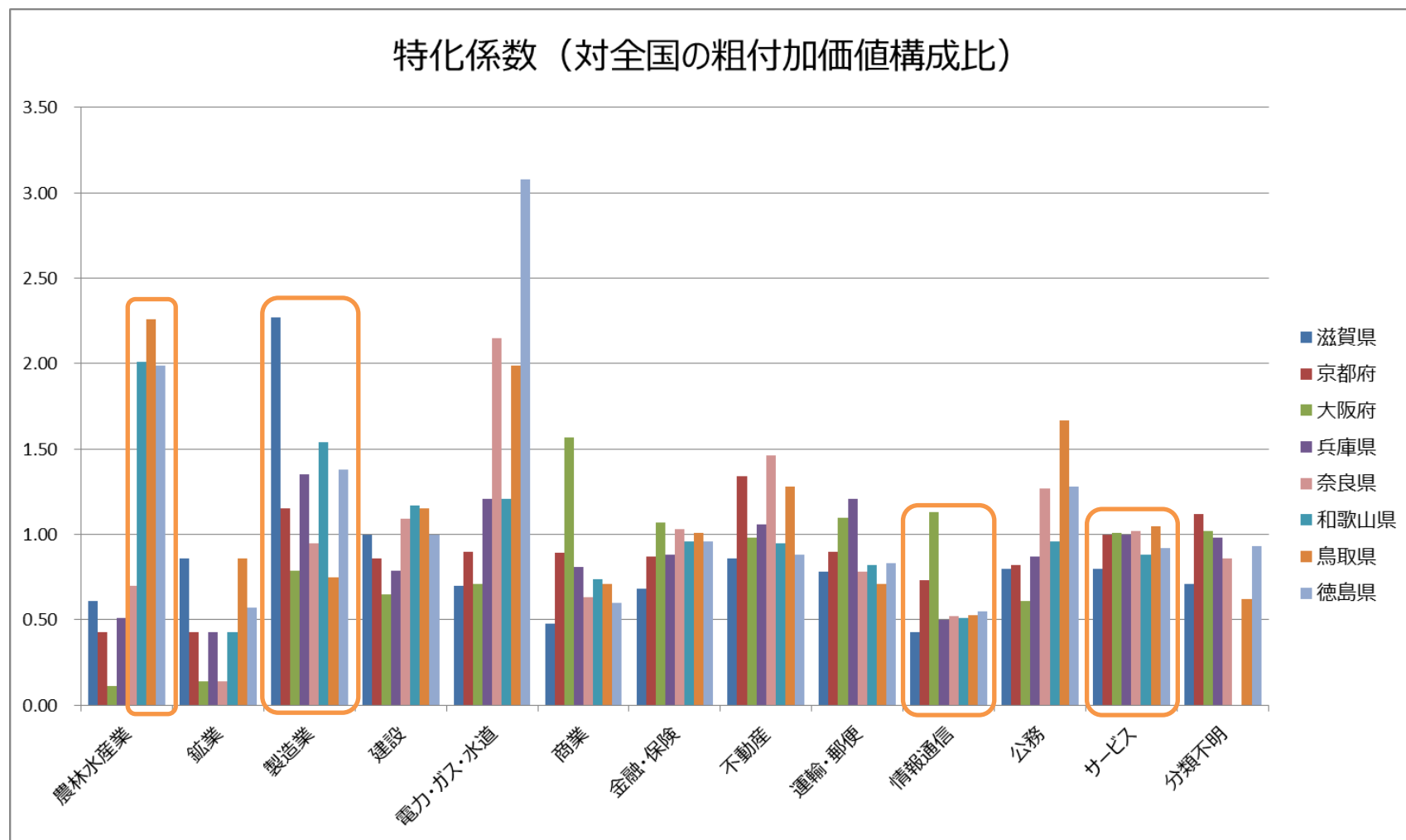
- 製造業で見た場合、化学製品（医薬品等）の産業規模が大きい。
- また、機械関連産業（業務用機械：医療機器等）や電子部品、電気機械においても一定の産業規模を有している。



※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～特化係数（対全国の粗付加価値構成比）～

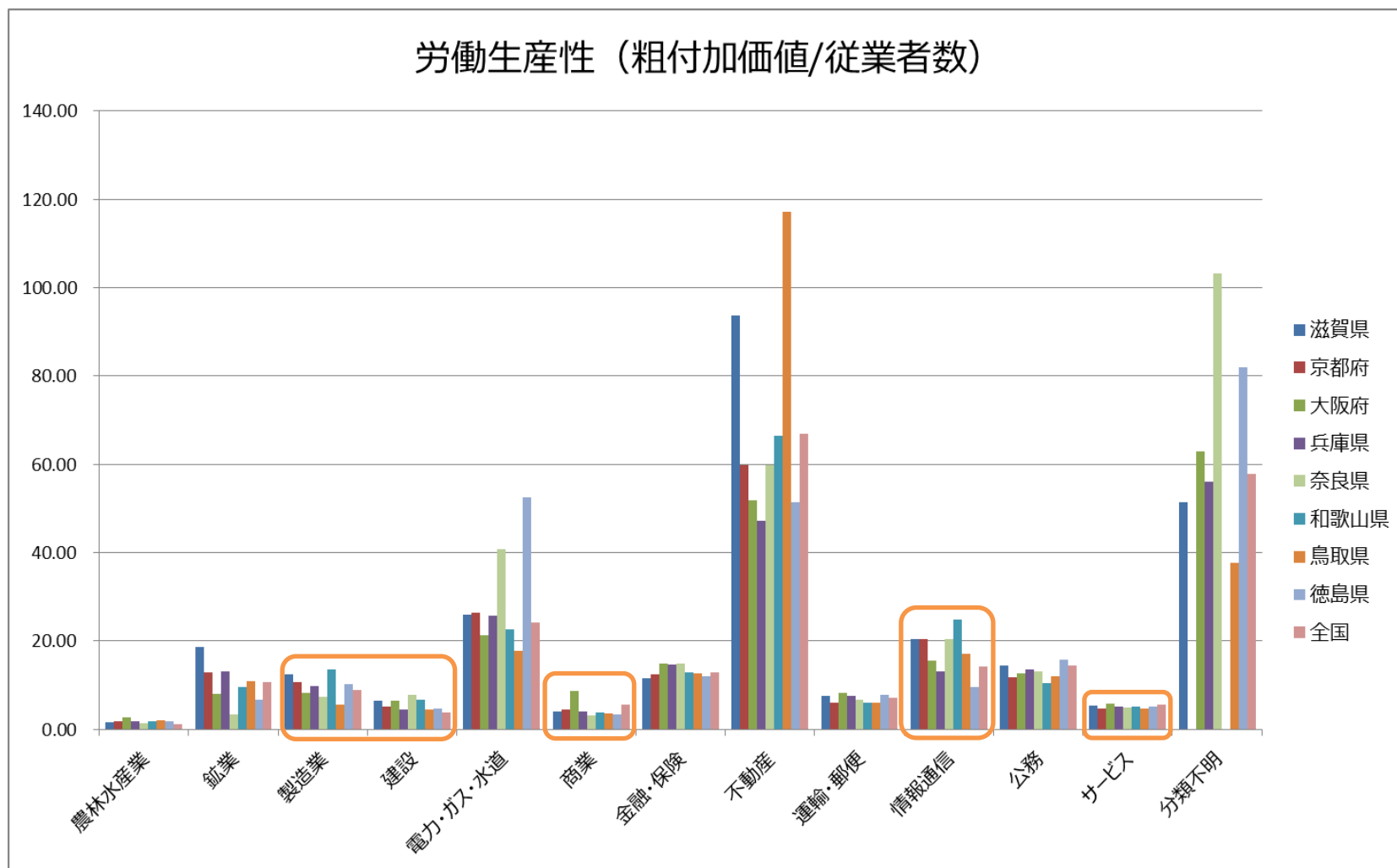
- 特化係数（1.0以上の場合、全国平均に比べ産業の集積度合いが高い）で見た場合でも、製造業は一定の産業集積があると言える。また、農林水産業の特化係数が高い県もある。
- 情報通信・サービスの特化係数は、概ね全国並み以下となっている。



※資料：総務省「産業関連表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～労働生産性～

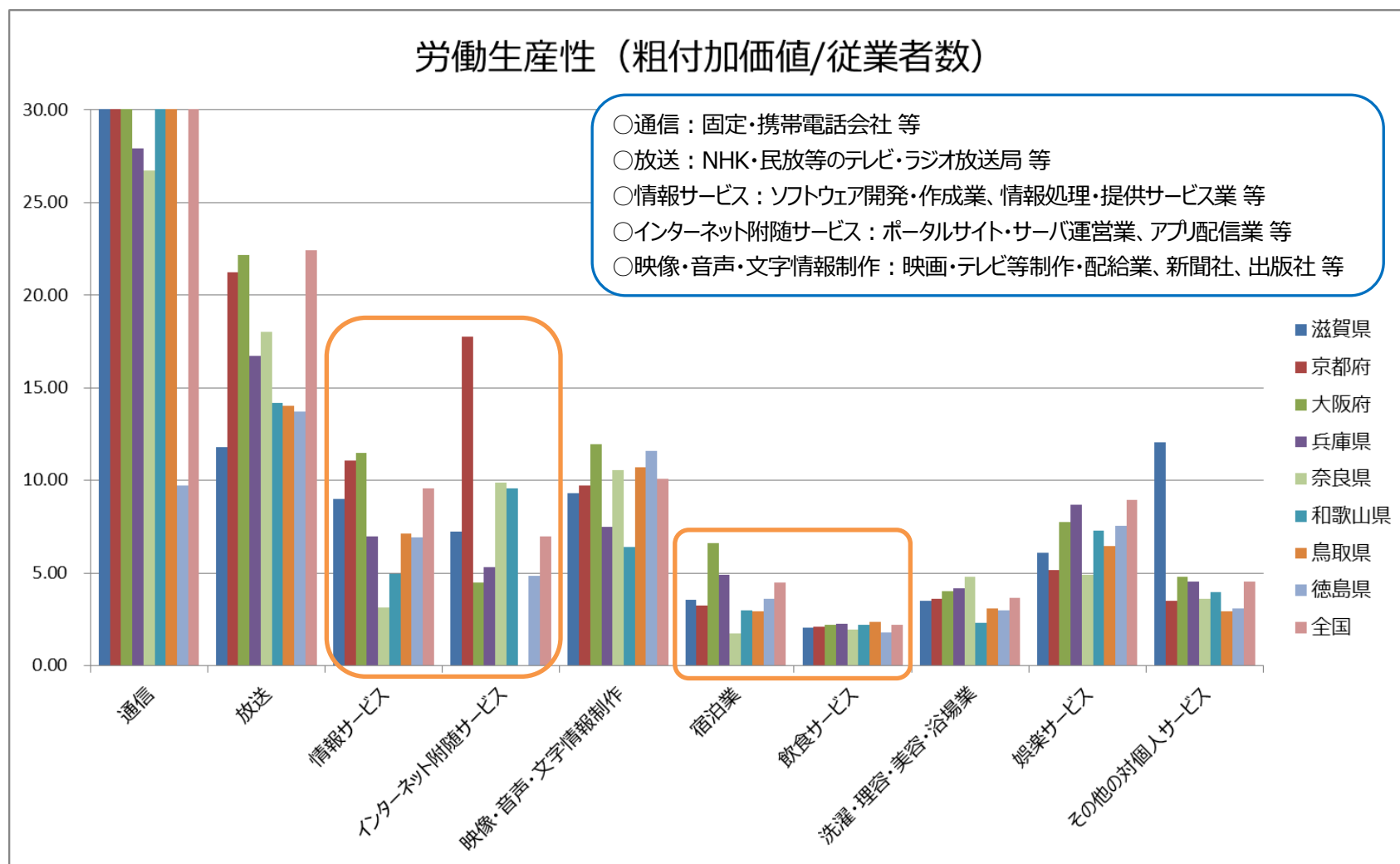
- 労働生産性（電力・ガス・水道、不動産を除く）で見た場合、情報通信が高い。
- 建設、商業、サービスは、労働生産性が低く、労働集約型産業であると言える。



※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～労働生産性（情報通信、対個人サービス）～

- 情報通信（通信、放送、映像・音声・文字情報制作を除く）での労働生産性は、他の産業よりやや高い。
- 対個人サービスにおいては、飲食サービスが低く、宿泊業も高いとは言えない。

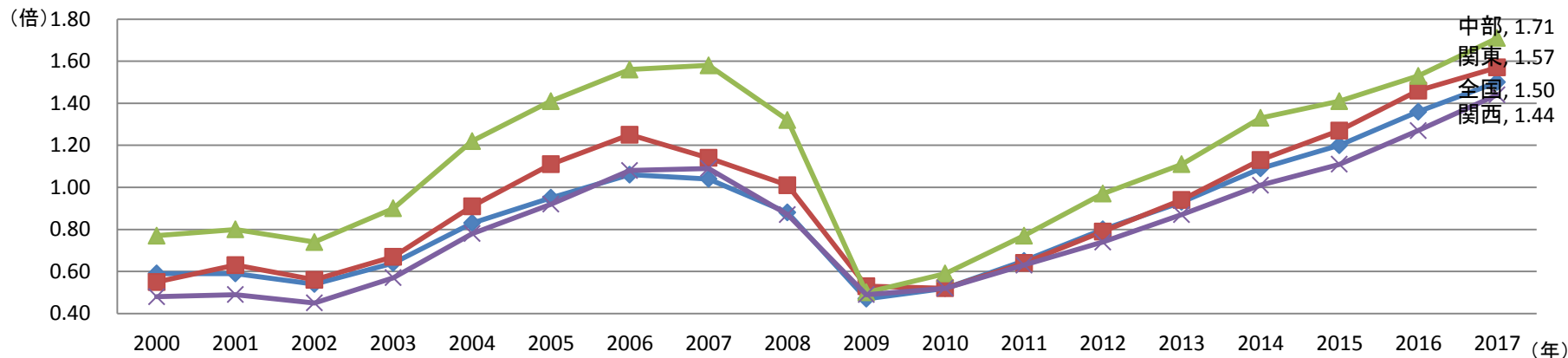


※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の状況 ～労働力不足の状況～

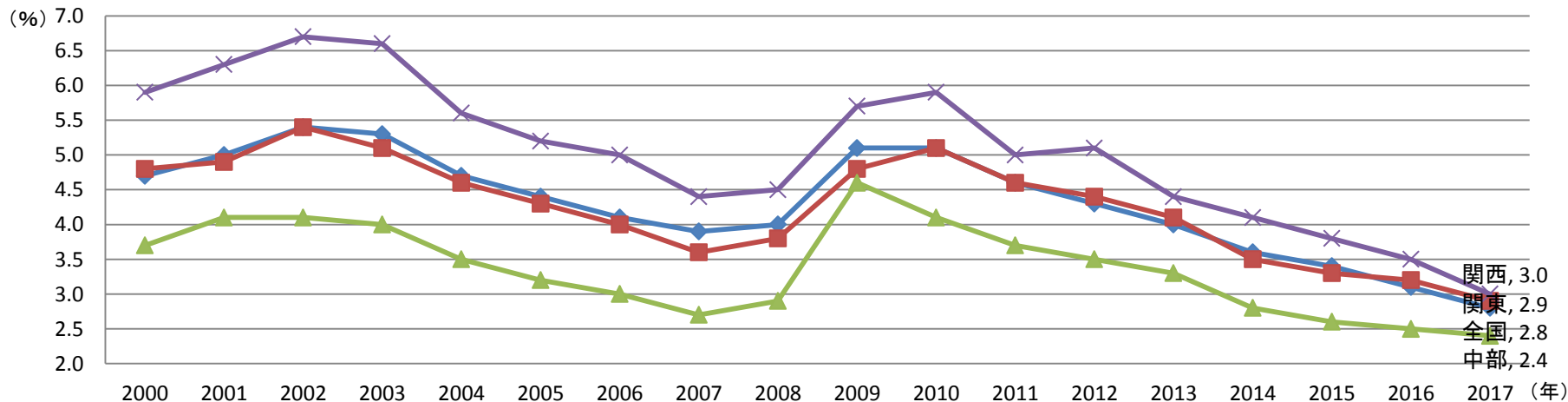
- 有効求人倍率、完全失業率ともリーマンショック以降、人手不足の状況もあり改善に向かっている。
- 関西は、全国や他地域と比較すると、数値の上では、やや弱含みの傾向。

◆有効求人倍率の推移



※資料：総務省統計局「労働力調査」より作成 関東、中部、関西は、「労働力調査」の「南関東」、「東海」、「近畿」の各年平均の数値

◆完全失業率の推移



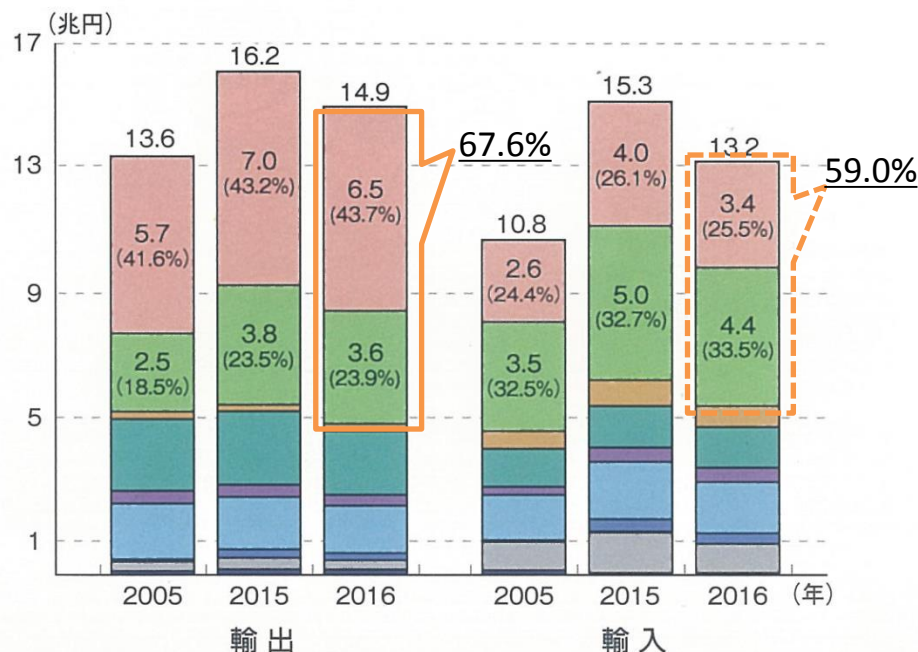
※資料：総務省統計局「労働力調査」より作成 関東、中部、関西は、「労働力調査」の「南関東」、「東海」、「近畿」の各年の数値

2. 関西経済の現状 ～貿易～

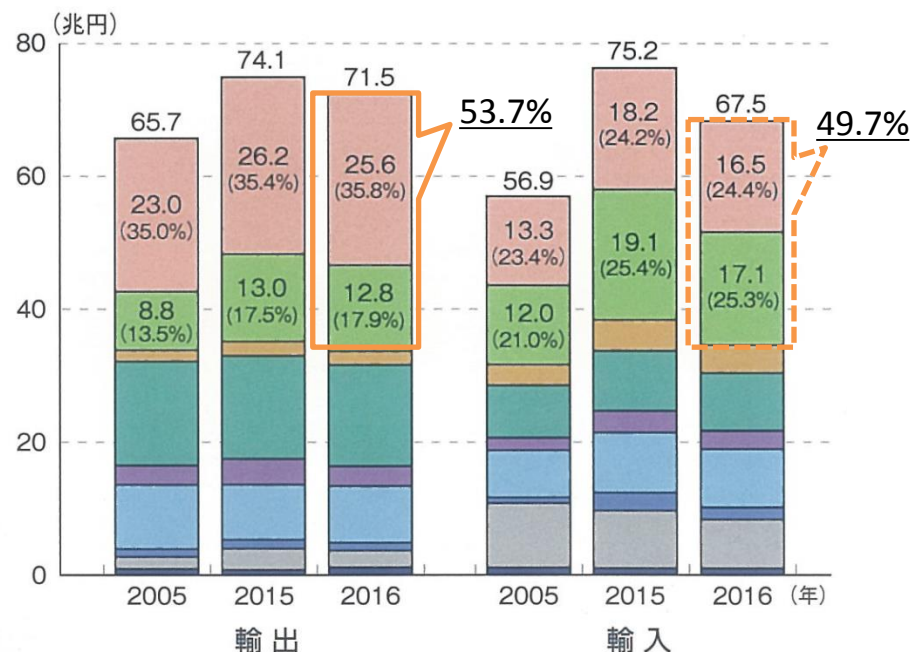
○関西では、全国と比べて中国を含めたアジアとの輸出入の割合が高く、2016年では輸出価額の約7割、輸入価額の約6割を占めている。

国際貿易取引の状況（国際輸出・輸入価額の地域別構成比）

関 西



全 国



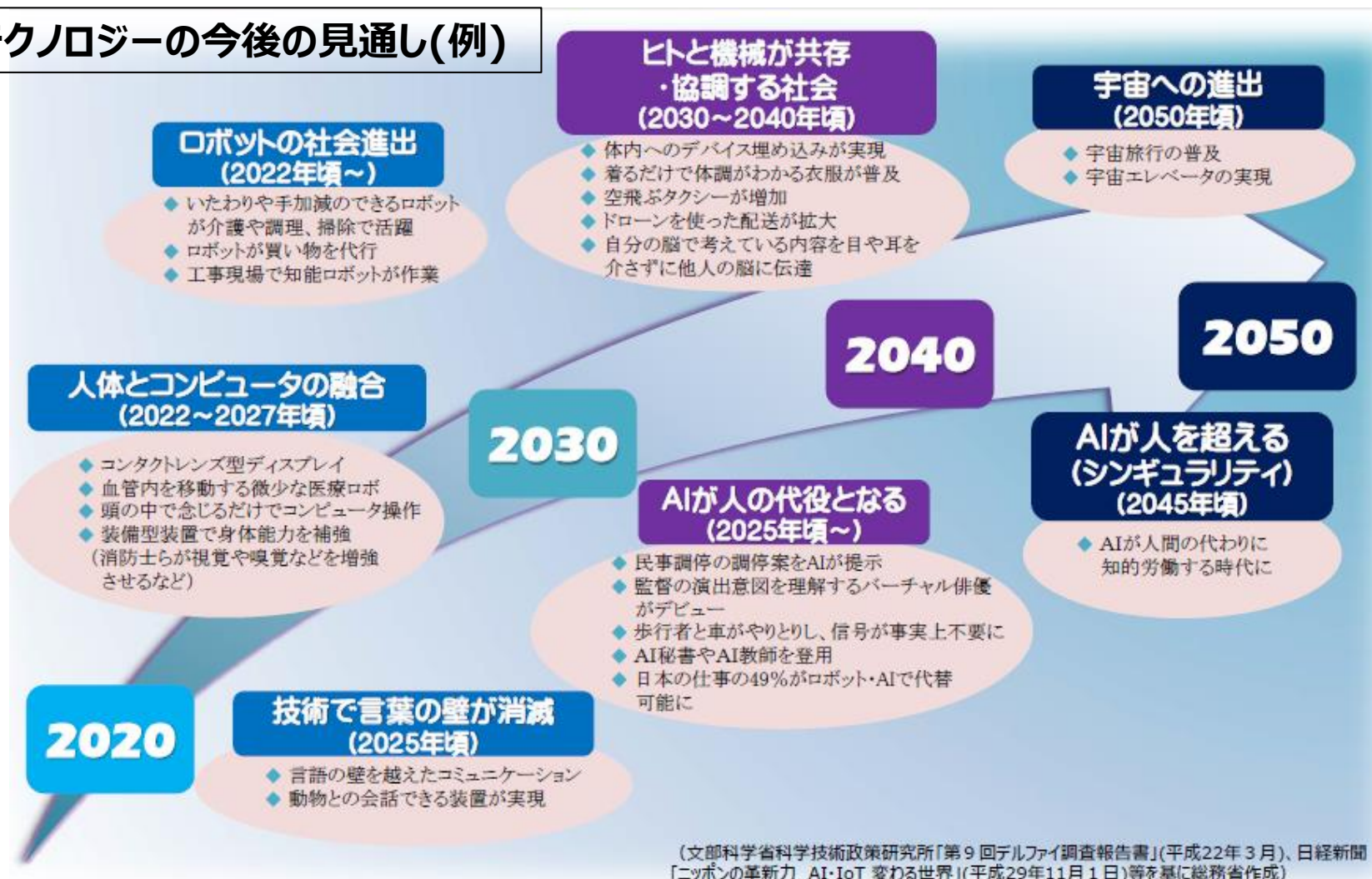
※資料：大阪税関「貿易統計資料」、神戸税関「貿易統計資料」、財務省「貿易統計」

※関西は大阪税関の近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）及び神戸税関の徳島県、鳥取県の輸出額合計

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～①成長分野：第4次産業革命（IoT等）～

○テクノロジーは今後、急速に進化すると考えられており、2040年頃には、ヒトと機械が共存・協調する社会が実現しているとの見通しもある。

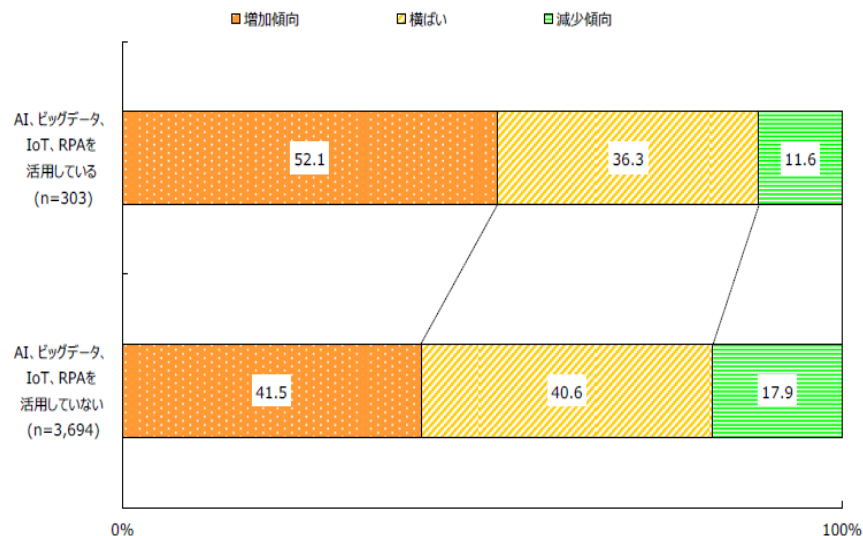
テクノロジーの今後の見通し(例)



3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～①成長分野：先端技術活用による生産性向上～

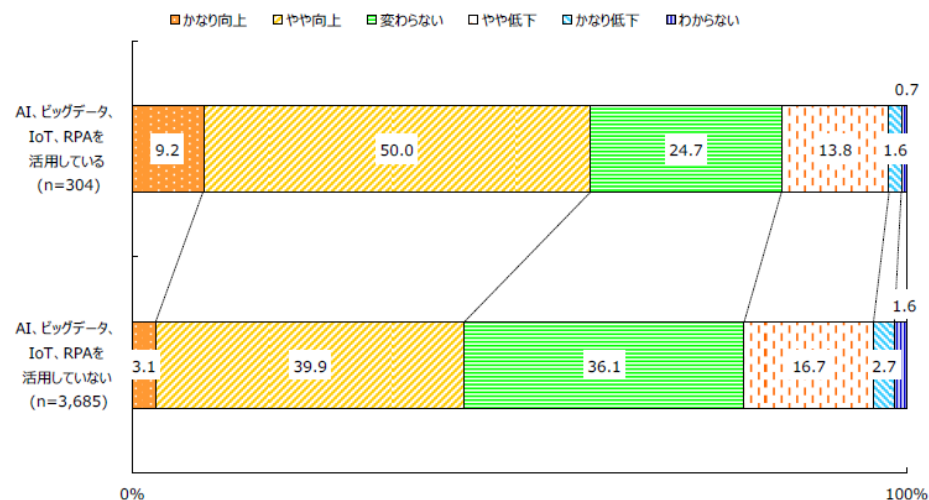
- 中小企業の占める割合が多い関西では、人手不足の状況が顕著になっており、今後の生産年齢人口の急減も考えると、事業者におけるIoTによる生産性向上が強く求められている。
- AI、ビッグデータ、IoT、RPAを1つでも活用している企業は、そうでない企業と比べ、売上高や生産性が高い傾向にある。

◆先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用の有無と売上高



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
 (注)「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうちの少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

◆先端技術(AI、ビッグデータ、IoT、RPA)の活用の有無と労働生産性



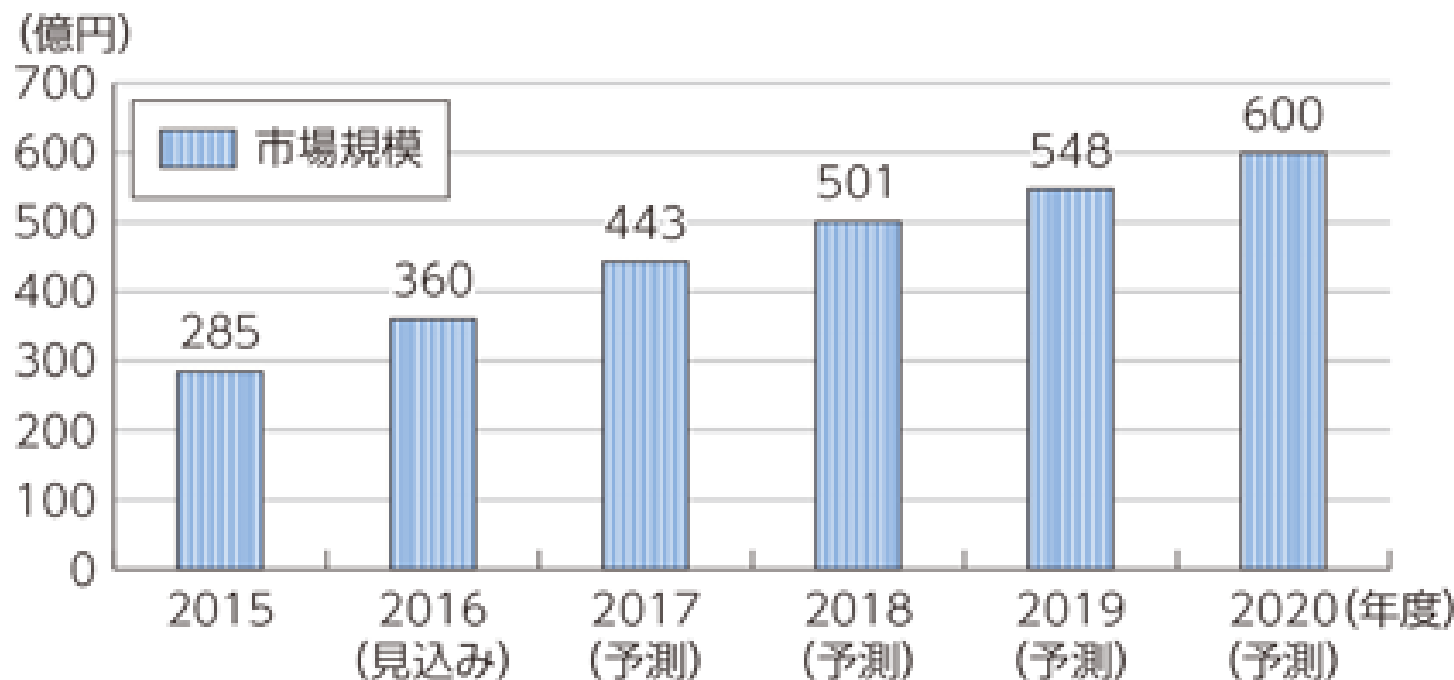
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
 (注)「AI、ビッグデータ、IoT、RPAを活用している」とは、AI、ビッグデータ、IoT、RPAのうちの少なくとも1つ以上を活用していると回答した者である。

出典：中小企業庁「中小企業白書(2018年版)」

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～①成長分野：シェアリングエコノミー～

○ソーシャルメディアの普及により、新しいビジネスの形として「シェアリングエコノミー」の動きが加速しており、今後、我が国においても市場規模の拡大が見込まれている。

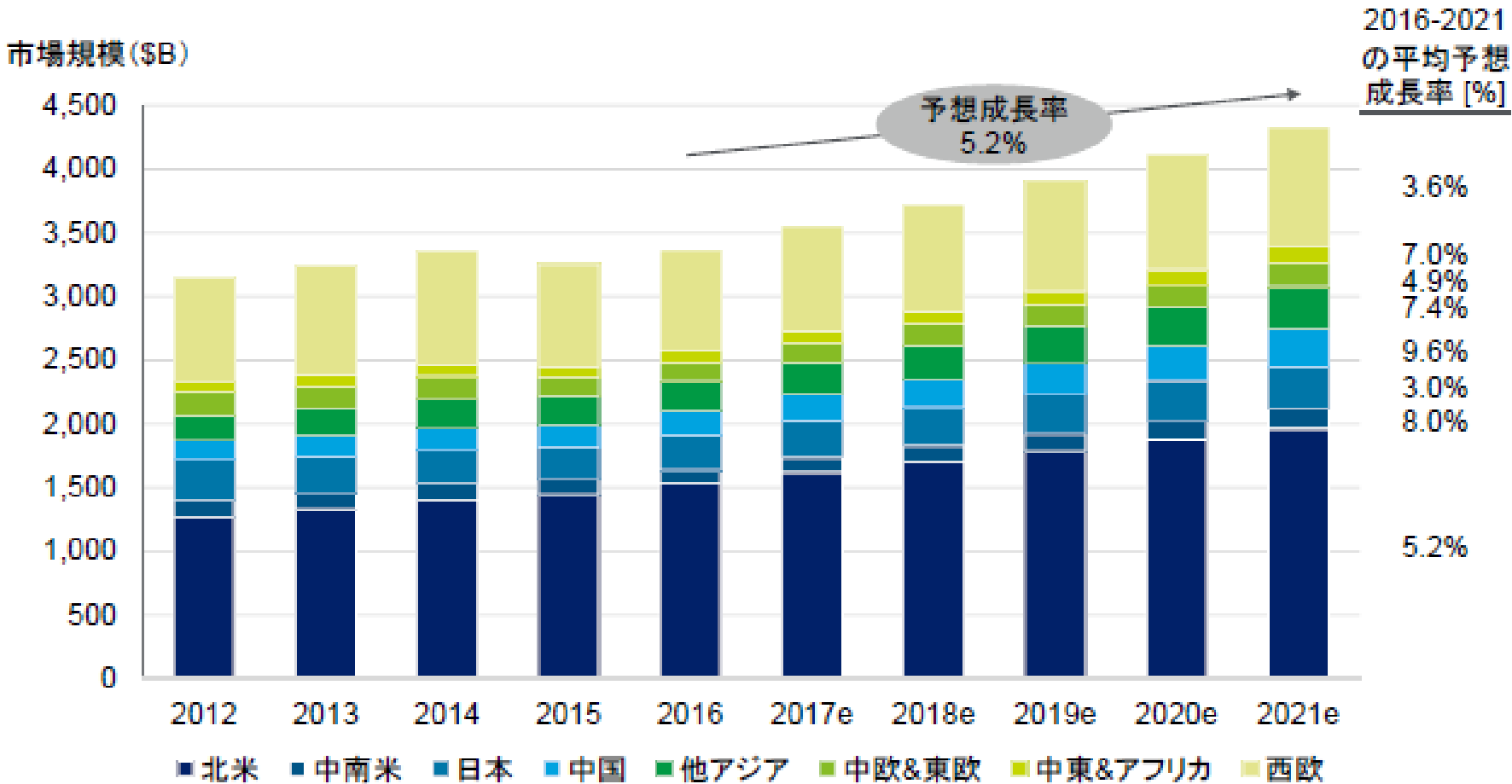
◆シェアリングエコノミー 国内市場規模推移



(注) 本調査におけるシェアリングエコノミーサービスでは、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出した。

3 . 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～①成長分野：世界の医療機器市場～

○医療機器市場は世界的な成長が続いており、アジアや中東等において高い成長が見込まれている。
(中国9.6%、中国除くアジア7.4%、中南米8.0%、中東・アフリカ7.0%)



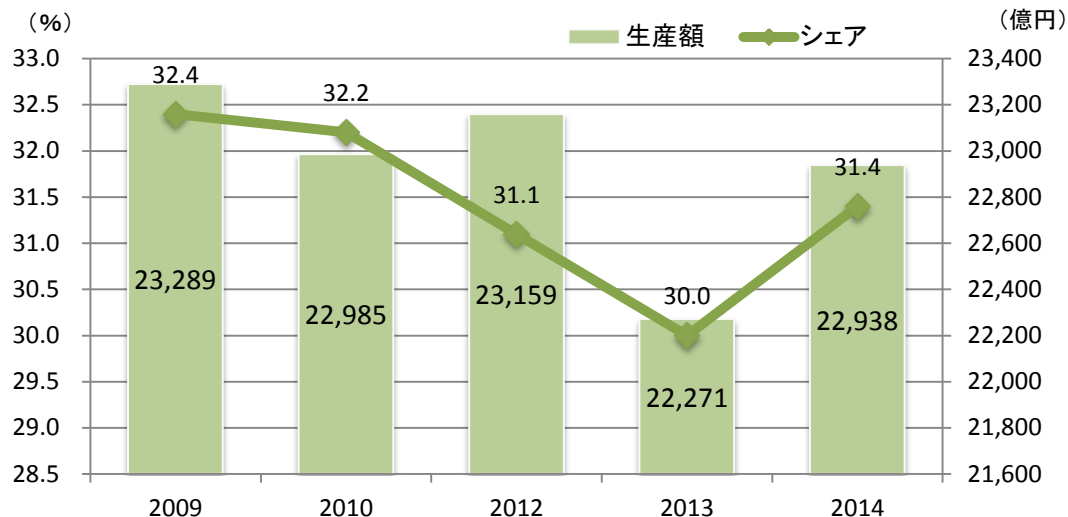
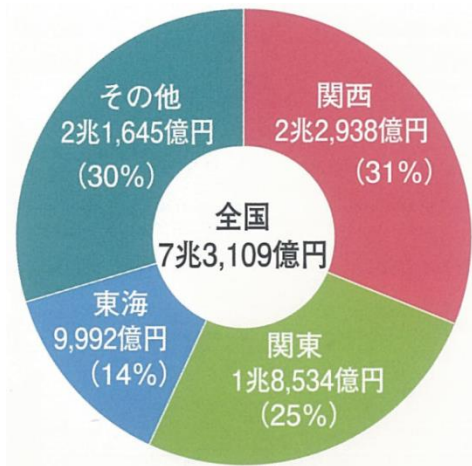
(出所)BMI Research "Worldwide Medical Devices Market Forecasts to 2021" よりみずほ銀行産業調査部作成

... 2017年以降は予測値("e"が末尾に記載された年)

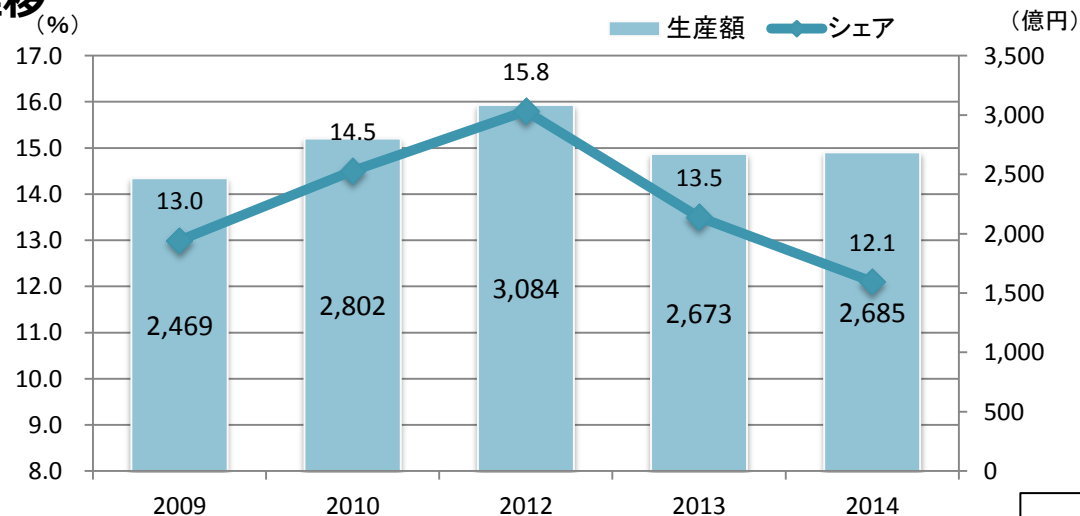
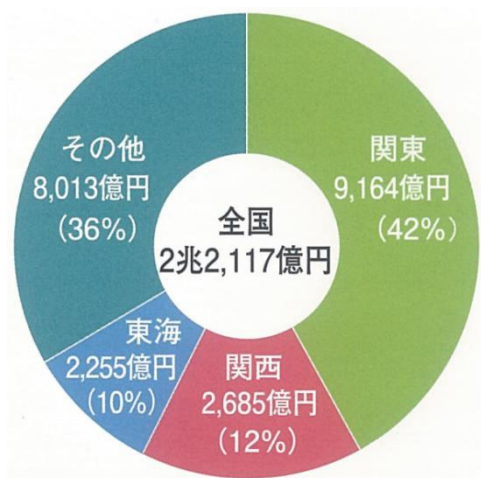
3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～①成長分野：医薬品・医療機器の国内シェア～

○関西の医薬品生産額は、国内シェアトップを誇っている。

◆医薬品生産額・国内シェア（2014）と推移



◆医療機器生産額・国内シェア（2014）と推移

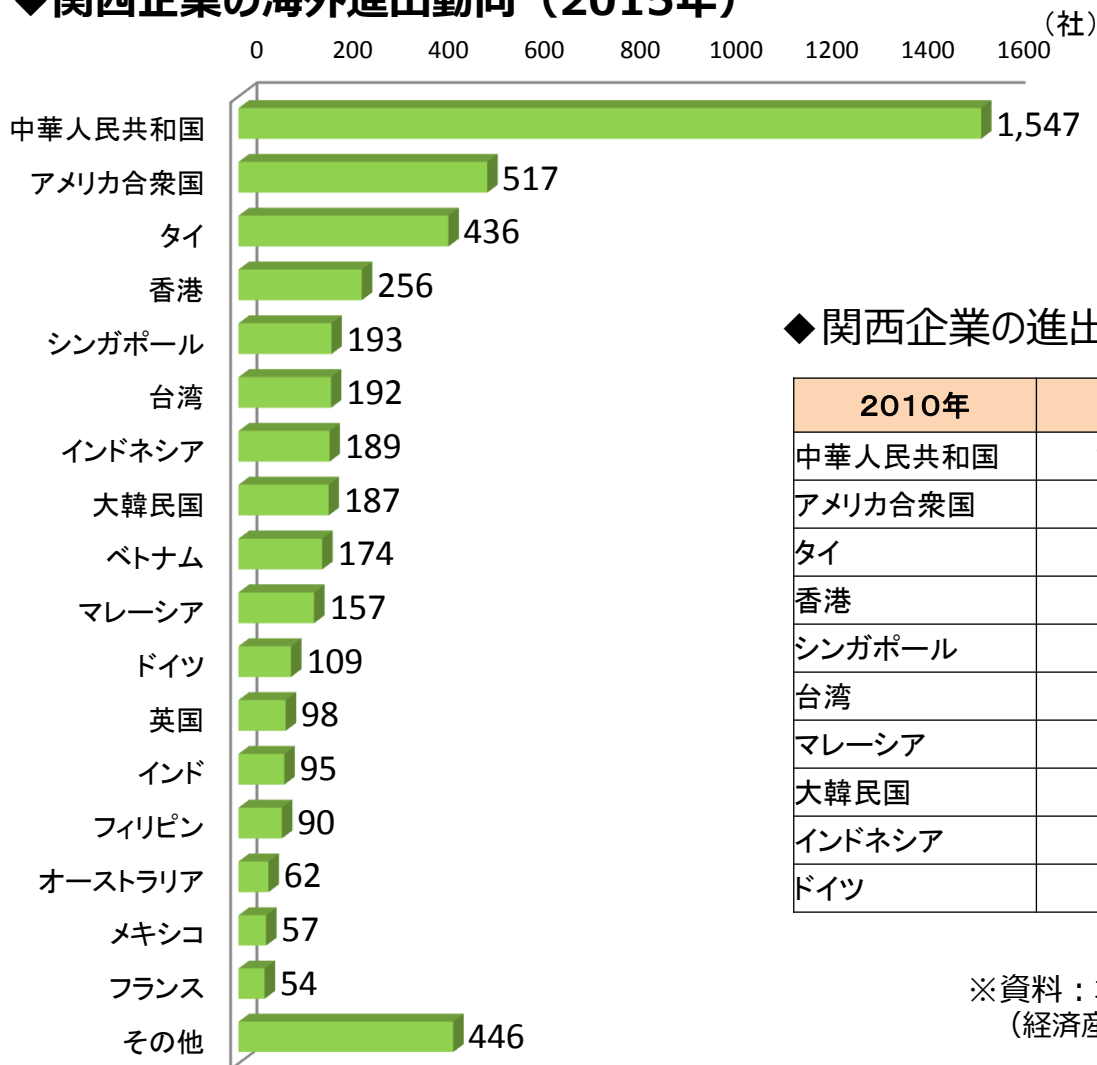


※資料：経済産業省「工業統計表」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：海外への企業進出動向～

○海外への進出企業のうち、中国が3割を占める状況。2010年から2015年の推移では、大きく傾向は変わらないものの、中国、タイ、インドネシア、ベトナムの全体に占める割合が増加している。

◆関西企業の海外進出動向（2015年）



◆関西企業の進出推移（2010→2015年） 上位10カ国

2010年	（社）	
中華人民共和国	1,016	30.3%
アメリカ合衆国	425	12.7%
タイ	261	7.8%
香港	191	5.7%
シンガポール	161	4.8%
台湾	155	4.6%
マレーシア	136	4.1%
大韓民国	131	3.9%
インドネシア	113	3.4%
ドイツ	94	2.8%



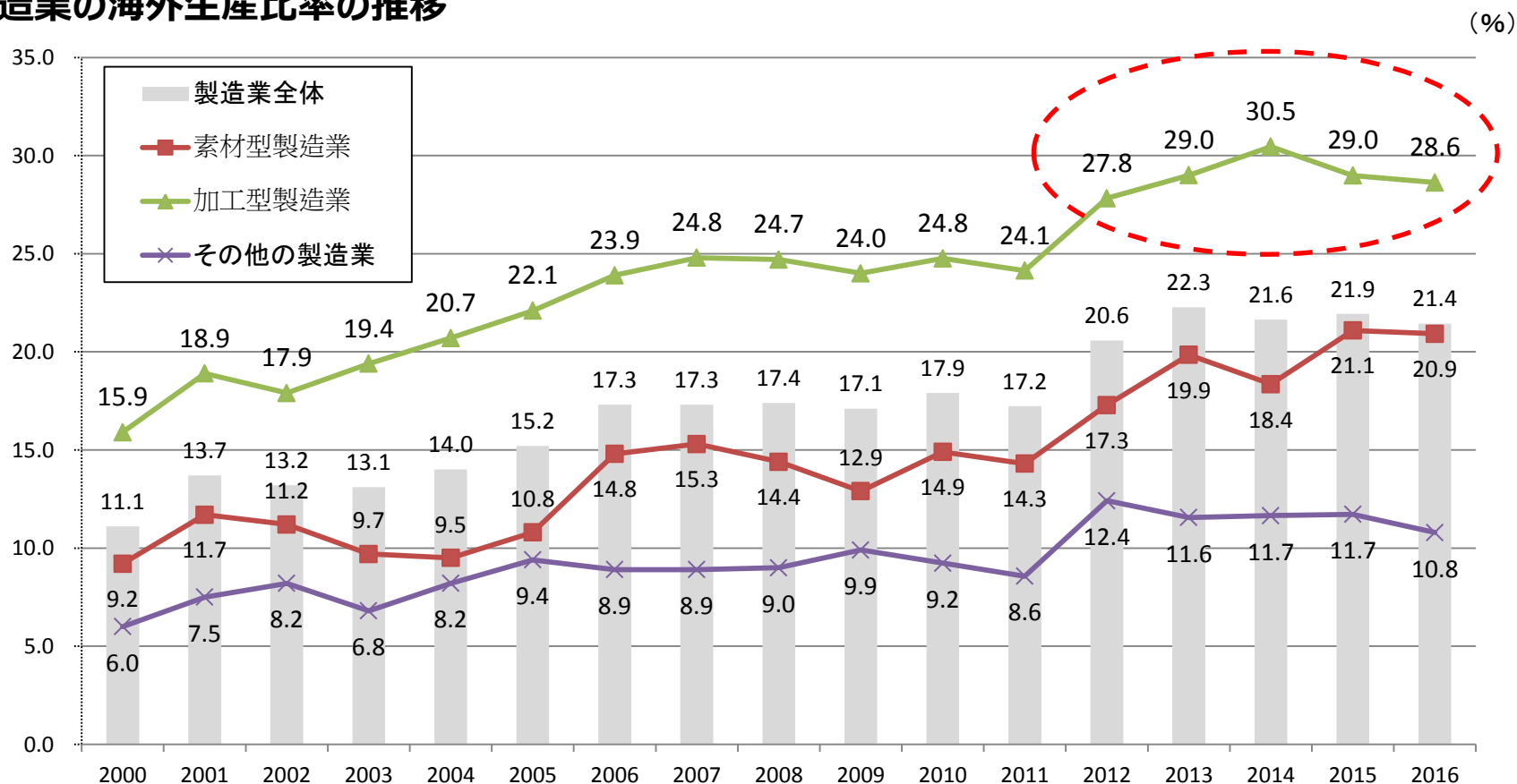
2015年	（社）	
中華人民共和国	1,547	31.8%
アメリカ合衆国	517	10.6%
タイ	436	9.0%
香港	256	5.3%
シンガポール	193	4.0%
台湾	192	4.0%
インドネシア	189	3.9%
大韓民国	187	3.8%
ベトナム	174	3.6%
マレーシア	157	3.2%

※資料：地域経済分析システムから作成
（経済産業省：海外事業活動基本調査を再編加工）

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：製造業の海外生産比率～

○製造業全体の海外現地生産比率は上昇傾向にあり、2012年度以降は20%を超えている。
特に、加工型製造業はその比率が高いが、同年度以降、約30%で横ばいの状況。

◆製造業の海外生産比率の推移



注) 1. 東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業(約2,500社)(*)。

2. 1. 以外の全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業(約8,000社)(平成28年度調査より追加)。

(*)平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所は現物市場を統合「企業行動に関するアンケート調査」より作成

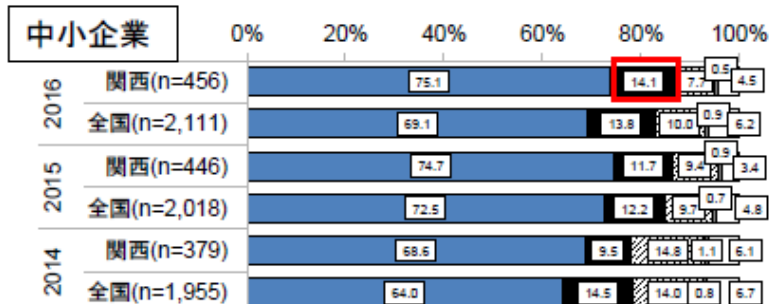
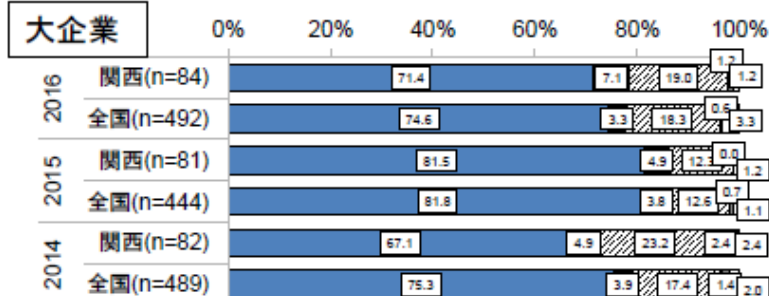
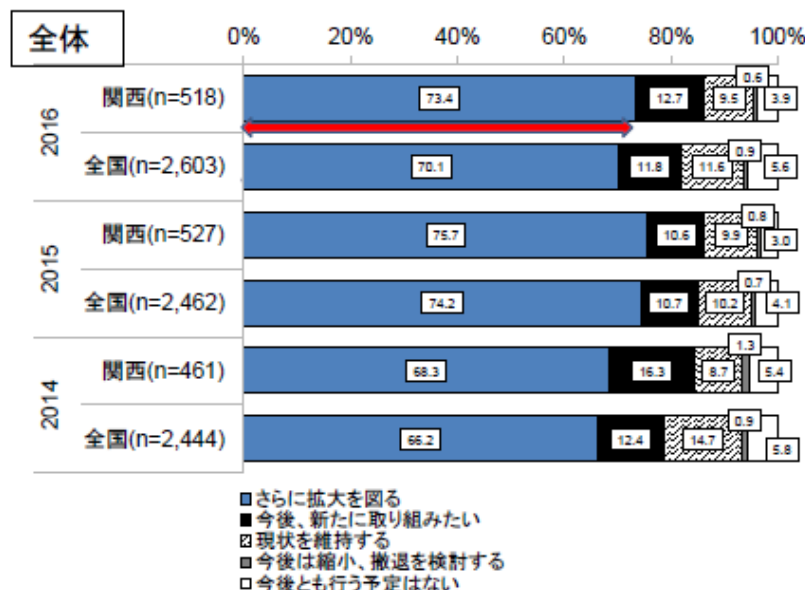
※資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

3-(2) 貿易への取り組み ②今後の輸出方針(全国との比較)

【関西企業は輸出ビジネスに積極姿勢。特に初めて輸出に取り組む意欲がある中小企業の割合が多い】

- 今後(2016年度も含め3か年度)の輸出方針について、全国的にも関西企業についても「現在、輸出を行っており、今後さらに拡大を図る(さらに拡大を図る)」と答えた企業が圧倒的多数を占めた。
- 「現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい(今後新たに取り組みたい)」という企業の割合をみると、全体的に前年度より増えており、特に関西の中小企業でその割合が高い。
- 「さらに拡大を図る」と「今後新たに取り組みたい」を合わせた割合を「輸出拡大を図る」企業とすれば、前年に引き続き関西企業の割合が全国を上回り、関西が輸出に積極的な地域であるといえる結果となった。

今後の輸出方針(関西と全国の比較、規模別) (%)

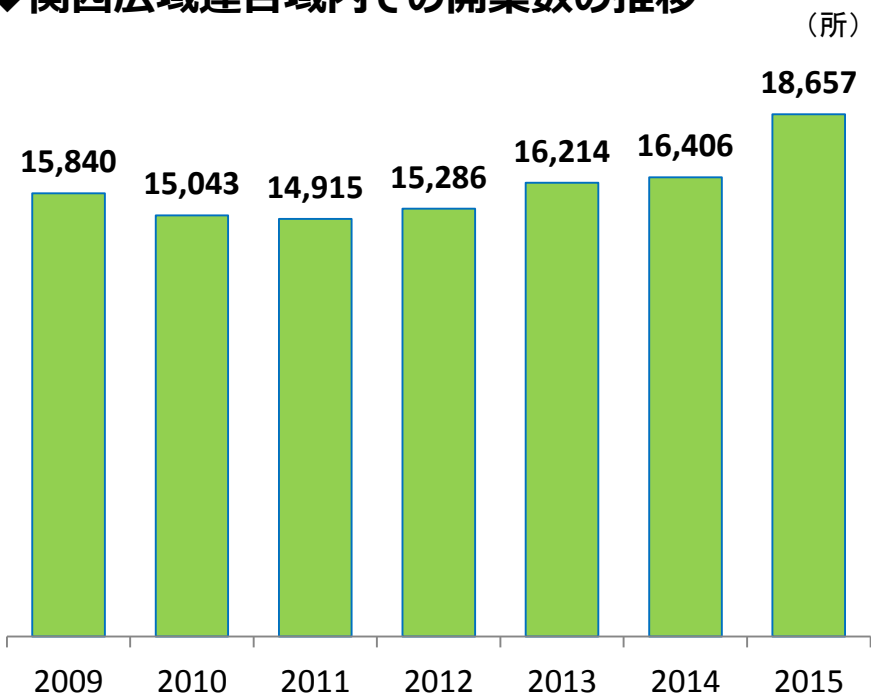


【注】いずれも母数は「輸出を行う業種ではない」「無回答」を除いた企業数。

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：創業～

- 関西広域連合域内での開業数の推移を見ると、2014年から2015年にかけて大きく伸びている。
- 2009年から2015年にかけての開業数の増加率を他地域（東京都、福岡県）と比較したところ、関西は、若干、下回る状況。

◆関西広域連合域内での開業数の推移



※資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

◆他地域との開業数の比較

(所)

	2009	2015	増加率
関西	15,840	18,657	1.18倍
東京都	15,516	18,930	1.22倍
福岡県	4,137	5,216	1.26倍

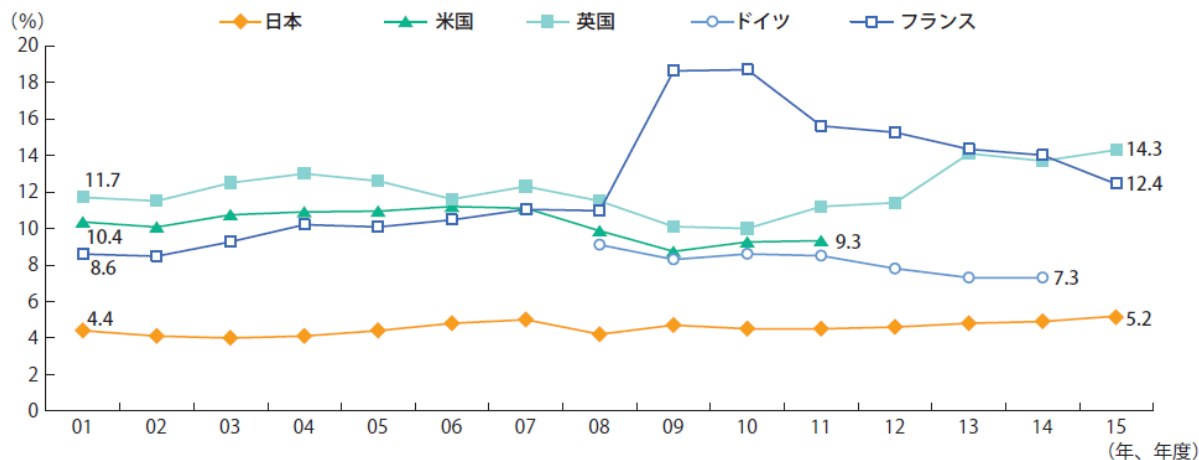
※資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：新陳代謝～

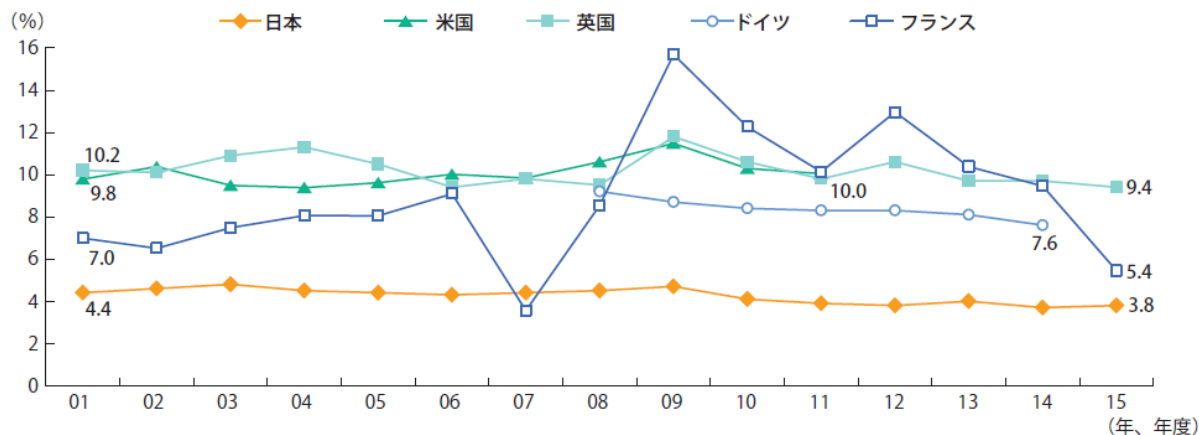
○日本の開廃業率は欧米諸国と比べて低い水準で推移している。

◆開廃業率の推移

(1) 開業率



(2) 廃業率



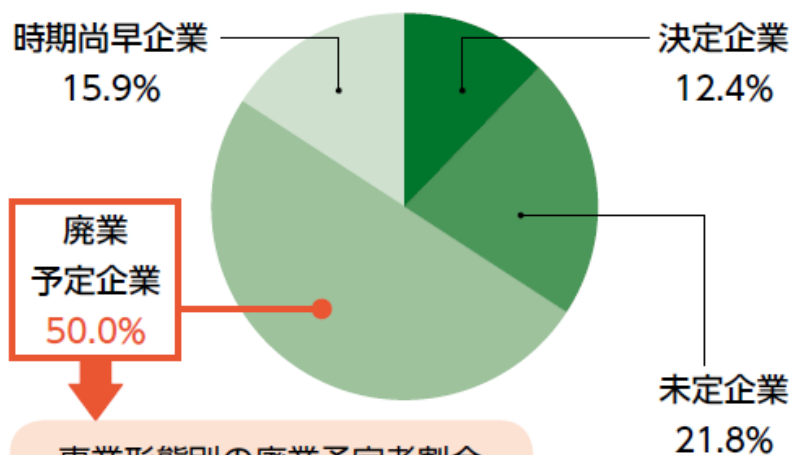
資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」(年度ベース)
 米国：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」
 英国：Office for National Statistics「Business Demography」
 ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」
 フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises」
 (注)1. 日本の開廃業率は、保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅をもとに算出している。
 2. 米国の開廃業率は、雇用主(employer)の発生・消滅をもとに算出している。
 3. 英国の開廃業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数をもとに算出している。
 4. ドイツの開廃業率は、開業・廃業届を提出した企業数をもとに算出している。
 5. フランスの開業率は、企業・事業所目録(SIRENRE)へのデータベースに登録・抹消された起業数をもとに算出している。
 6. 国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：事業承継～

○事業承継については、事業の継続が可能な場合でも後継者が確保できず廃業に至るケースもある。

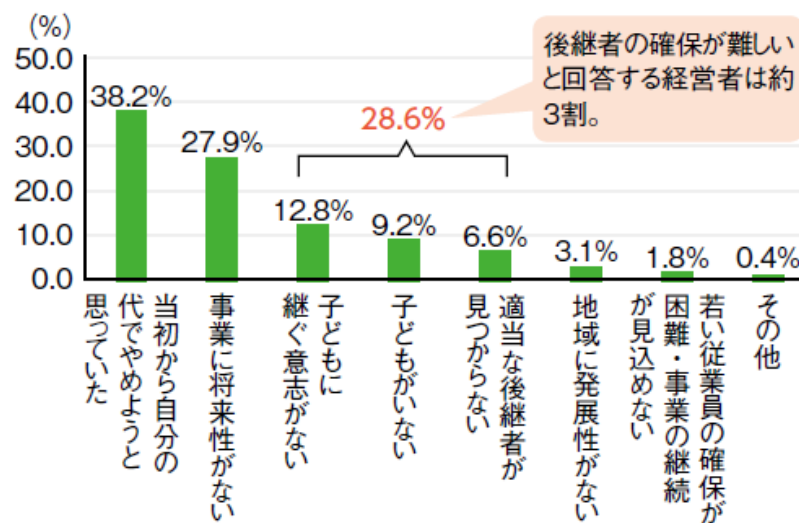
◆事業承継の状況

■ 後継者の決定状況



事業形態別の廃業予定者割合
法人経営者：3割が廃業予定
個人経営者：7割が廃業予定

■ 廃業を予定している理由

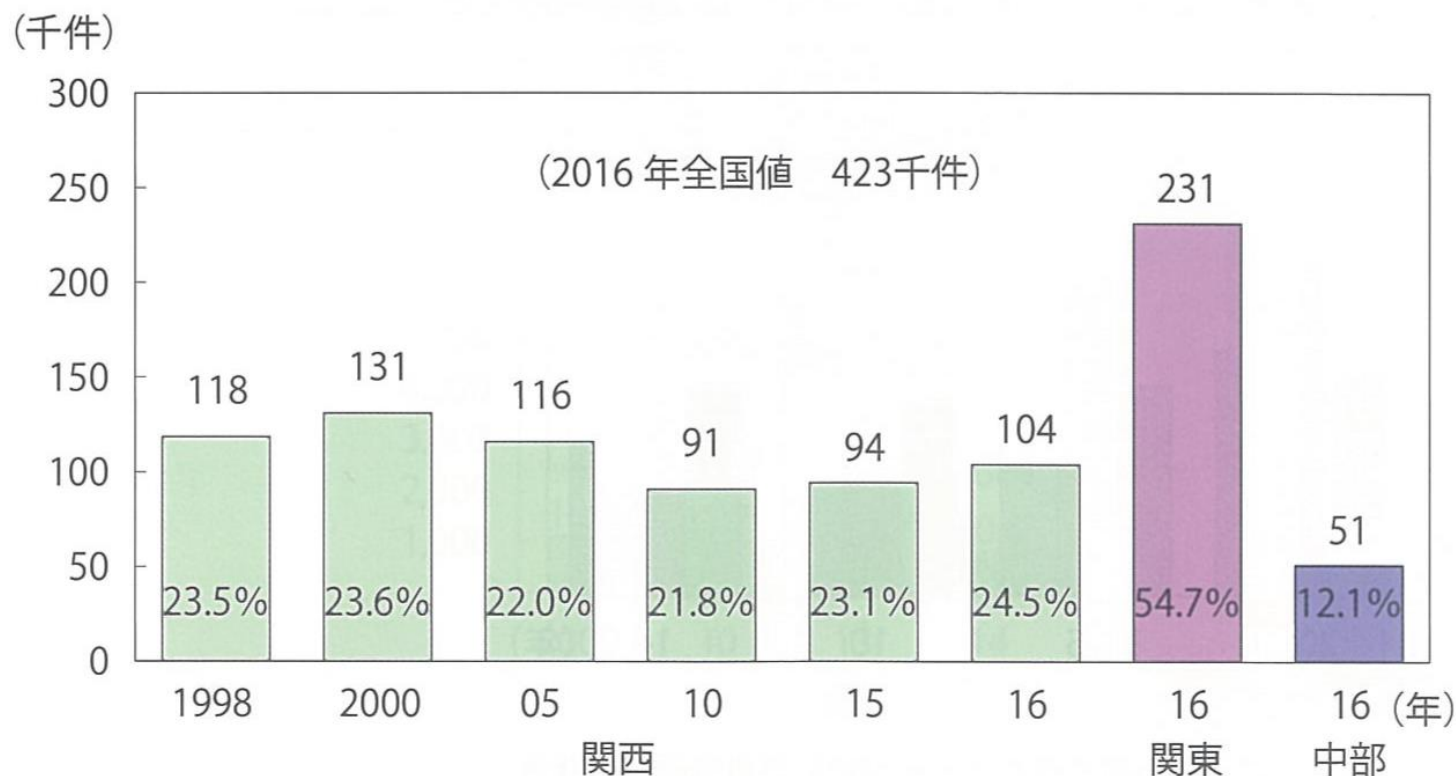


資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2016年2月)再編加工

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～②企業支援：特許出願数～

- 特許出願件数は、関東の約半数、中部の約2倍の状況。
- 関西の出願件数は過去20年間では、2000年（H12）がピークだったが、持ち直し傾向にある。

◆特許出願件数の推移



注) 特許，実用新案，意匠，商標の合計。各年4月1日現在。

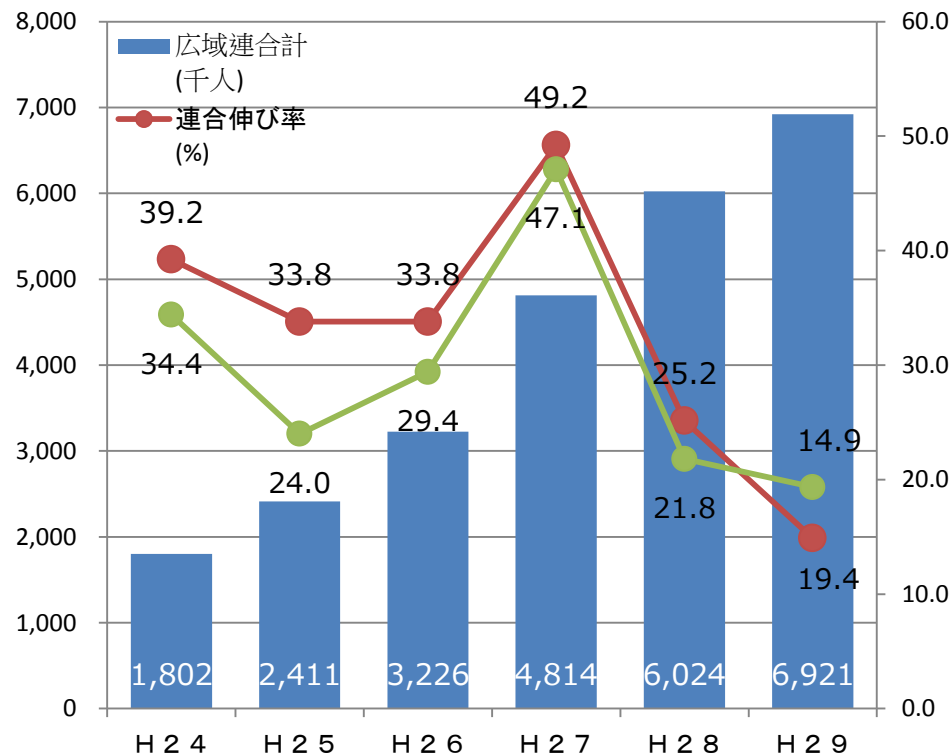
資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

出典：一般社団法人 アジア太平洋研究所「関西経済白書2017」より

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～③インバウンド：外国人旅行者の状況～

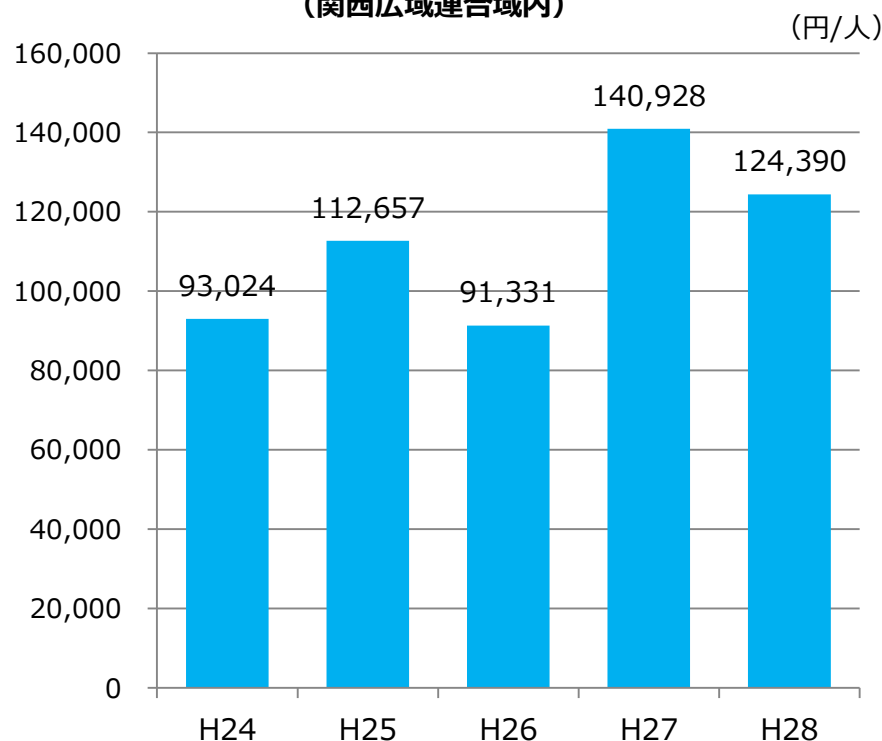
- 関西広域連合域内への外国人旅客数は年々増加。H24～28年までの5年間で**384%**と大幅な伸び。
- 日本を訪れる外国人旅客数の総数も増加。毎年の伸び率を比較すると、関西広域連合は全国を上回る伸びを記録。
- 訪日外国人の一人当たり旅行消費単価（旅行中支出額の平均値）をみると、滞在中の一人当たりの支出額は10万円を超えており、関西を訪れる外国人旅行者が関西経済に与える影響は大きい。

◆来日外国旅客数の推移



※資料：国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

◆訪問地別訪日外国人の旅行消費単価
(関西広域連合域内)



※資料：国土交通省 観光庁
「訪日外国人消費動向調査」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～③インバウンド：関西経済への影響～

○インバウンド消費の関西経済への影響は、GRPや雇用への効果から見ても、その寄与度が増している。

◆インバウンド消費の関西経済への影響

GRPへの効果：100万円、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	0.18	0.26	0.48	0.54
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	0.71	0.90	1.26	1.42
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	0.36	0.51	0.87	1.02
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	0.17	0.23	0.43	0.45
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	0.14	0.21	0.40	0.46
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	0.20	0.32	0.64	0.77
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	0.32	0.45	0.75	0.86

雇用への効果：人、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	0.20	0.31	0.62	0.74
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	1.05	1.38	1.94	2.17
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	0.57	0.84	1.40	1.64
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	0.21	0.29	0.53	0.55
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	0.15	0.22	0.44	0.52
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	0.27	0.41	0.76	0.97
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	0.47	0.66	1.09	1.25

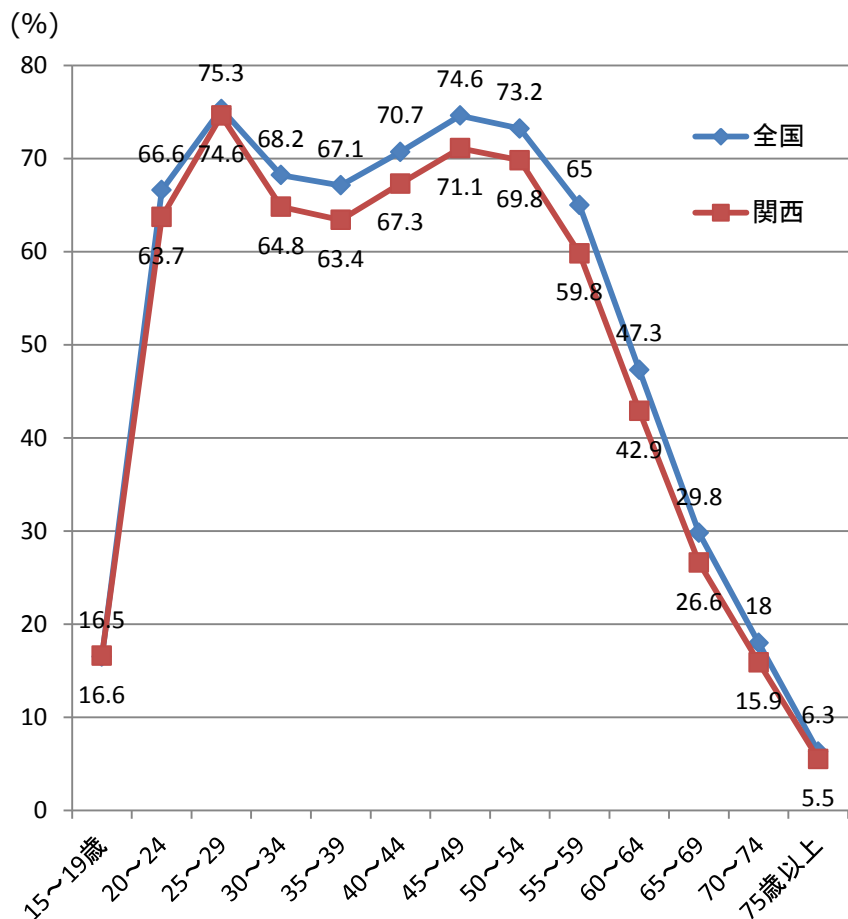
出典：APIR Trend Watch No.42
(2017.8.14) より

注) このページでの関西は、
滋賀県、京都府、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：多様な働き方（女性）～

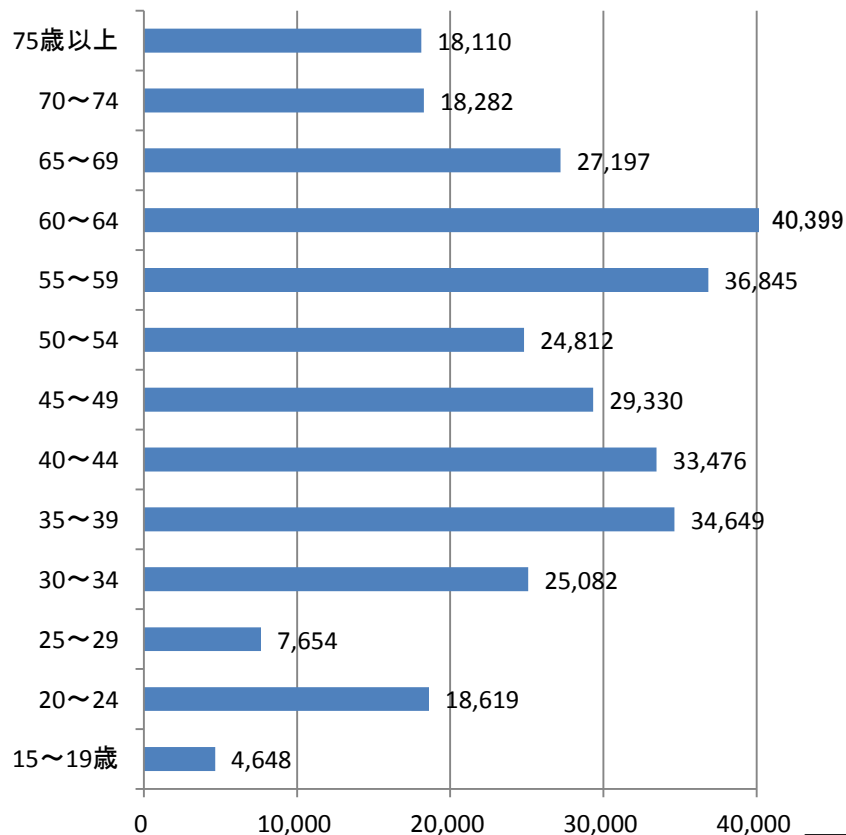
- 女性の有業率をみると、**全国的にはM字カーブの谷が改善傾向にあるが**、関西は、全国に比べてM字カーブの谷が深い傾向にあり、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
- 生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる関西において、今後も成長を続けるため、**女性をはじめとする、多様な人材が活躍できる環境整備を進めることが必要。**

◆女性の有業率



※資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

◆関西の女性就業率が全国並みになった場合の年代別就業可能者数（人）

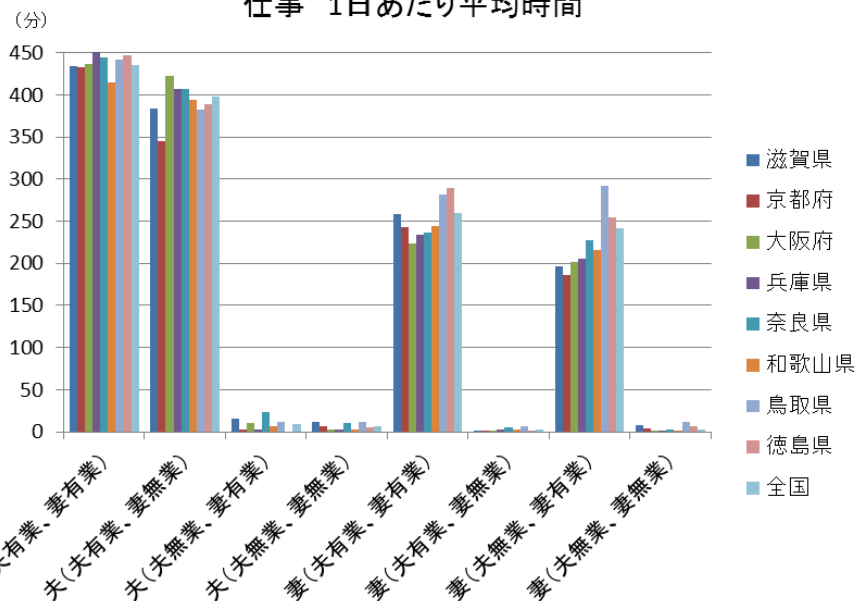


資料：総務省統計局 平成24年就業構造基本調査より作成

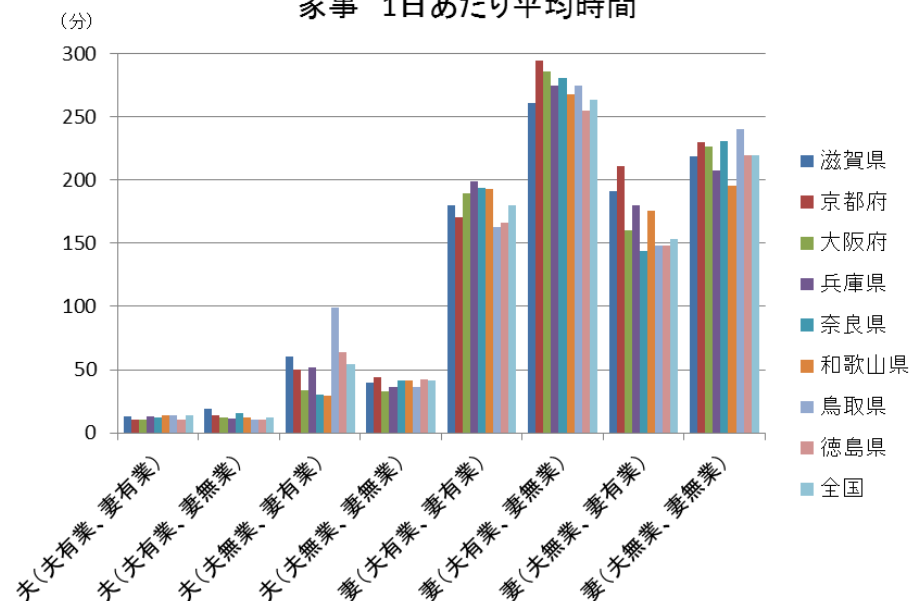
3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：（参考）1日あたりの仕事・家事時間～

- 夫（無業除く）の仕事時間は妻より多い。一方、夫の家事時間は、妻の就業状態（有業・無業）に大きく左右されない。
- 妻の家事時間は、就業状態に関わらず、夫を大きく上回っていることから、有業の妻には、仕事と家事を両立するための負担がかかっていることが伺える。

仕事 1日あたり平均時間



家事 1日あたり平均時間

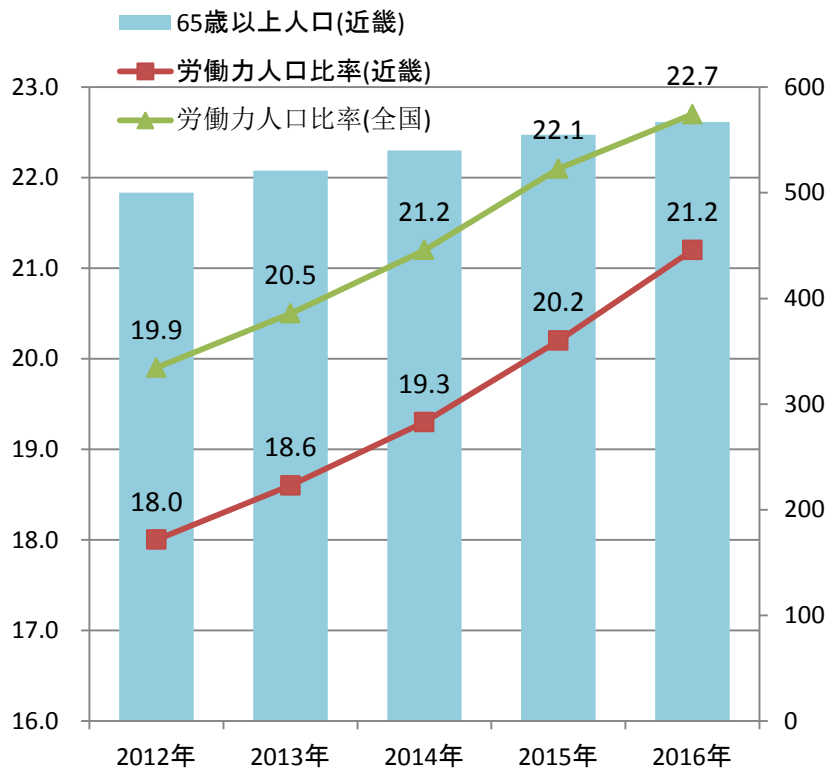


※資料：総務省「社会生活基本調査（2016）」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：多様な働き方（高齢者）～

- 65歳以上の労働力人口比率は上昇傾向にあるが、全国に比べると1.5ポイント程度低い状況。
- そのためには、多様な働き方が実践できる関西という打ち出しも有効。

◆ 65歳以上の労働力人口比率



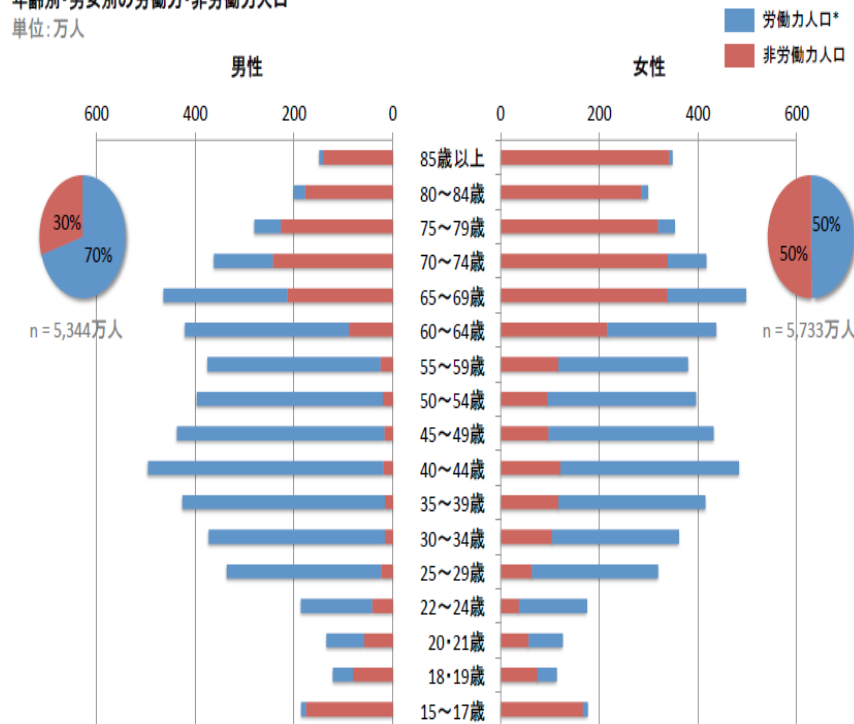
※資料：総務省統計局「労働力調査」より作成

近畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

男性の3割・女性の5割が「非労働力人口」となっており、特に多いのは65歳以上

年齢別・男女別の労働力・非労働力人口

単位：万人



*労働力人口は、就業者と完全失業者の合計

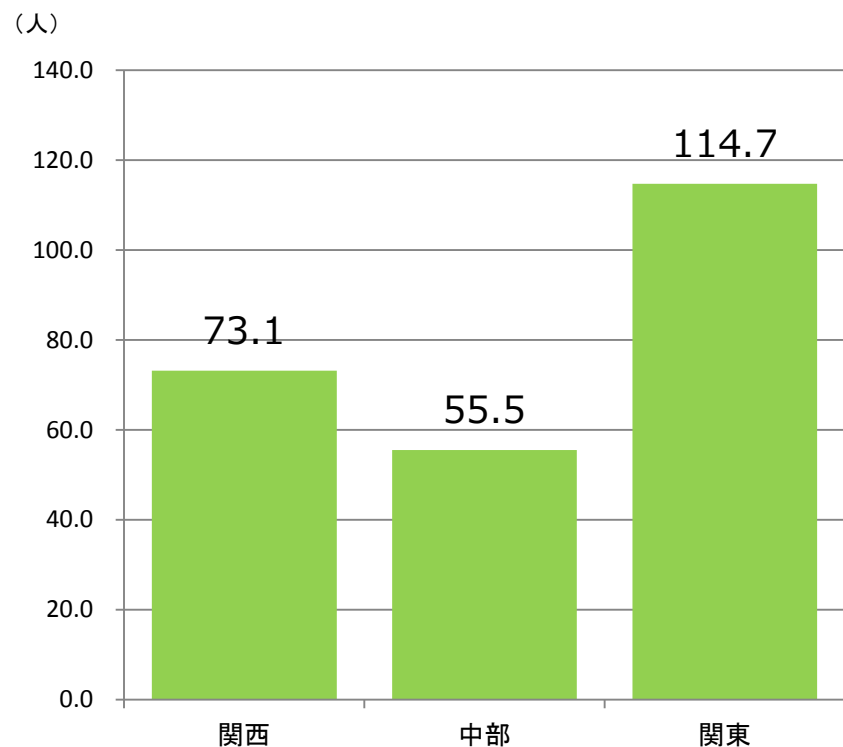
出典：労働力調査 2015年

3 . 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：留学生～

○学生千人あたりの留学生数は、関西は関東の6割強の状況である。

○出身地域を見ると、アジアからの留学生が9割を超えている。

◆留学生（学生千人あたり）



－留学生数－

関西： 44,900人

中部： 15,074人

関東：135,162人

◆留学生の出身地域別内訳（全国）

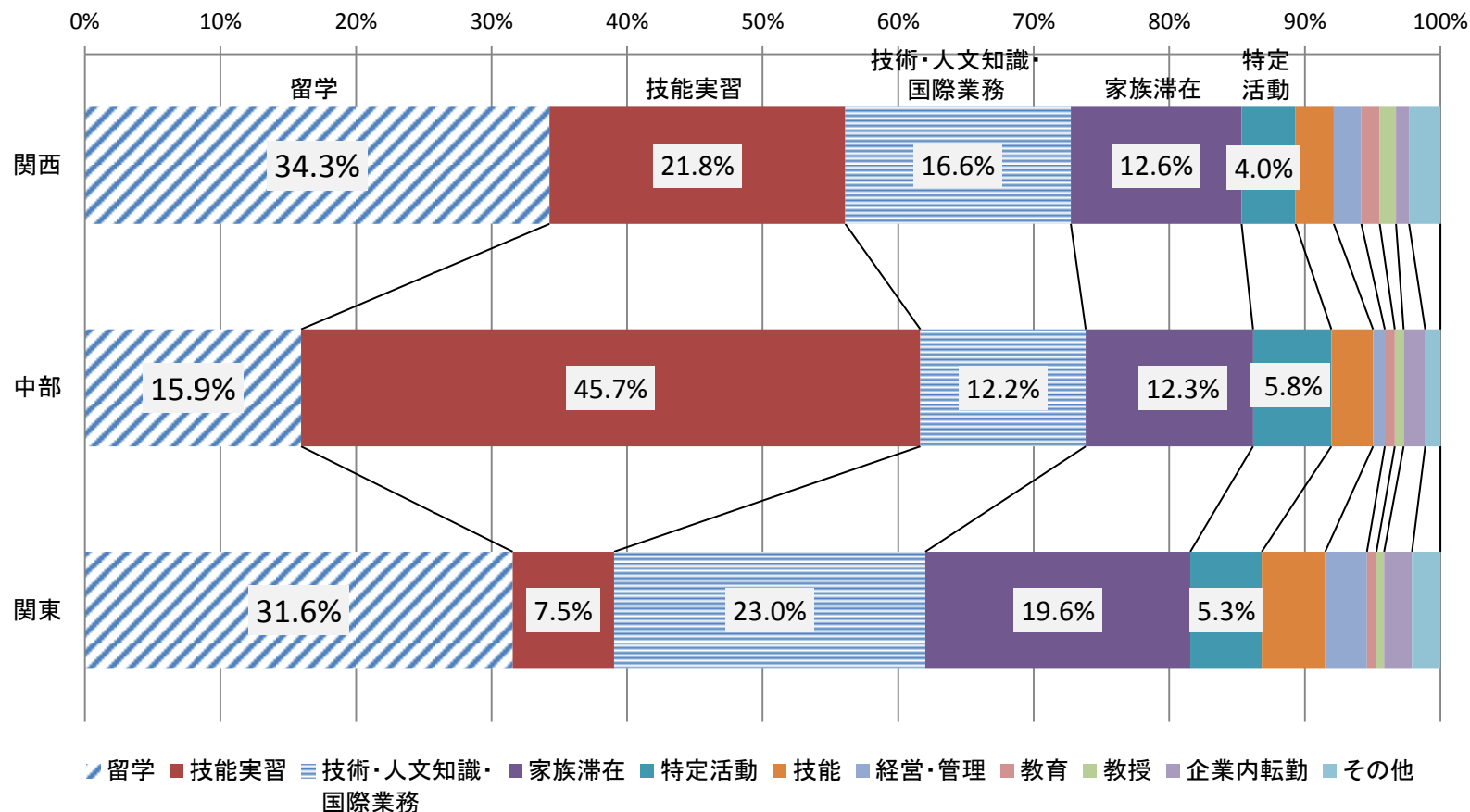
地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
アジア	249,242	93.3
（うち 中国）	(107,260)	(40.1)
（うち ベトナム）	(61,671)	(23.1)
欧州	8,669	3.2
北米	3,182	1.2
アフリカ	2,230	0.8
中東	1,533	0.6
中南米	1,426	0.5
大洋州	756	0.3
その他(無国籍)	4	0.0
計	267,042	100.0

※資料：独）日本学生支援機構
「平成29年度外国人留学生在籍状況調査」

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：外国人の在留目的（3大都市圏比較）～

- 関西、関東は「留学」、中部は「技能実習」の割合が高いのが特徴。
- 「技術・人文知識・国際業務」の割合から、就業時に関東に流出している可能性がある。

◆外国人の在留目的（2017：H29）



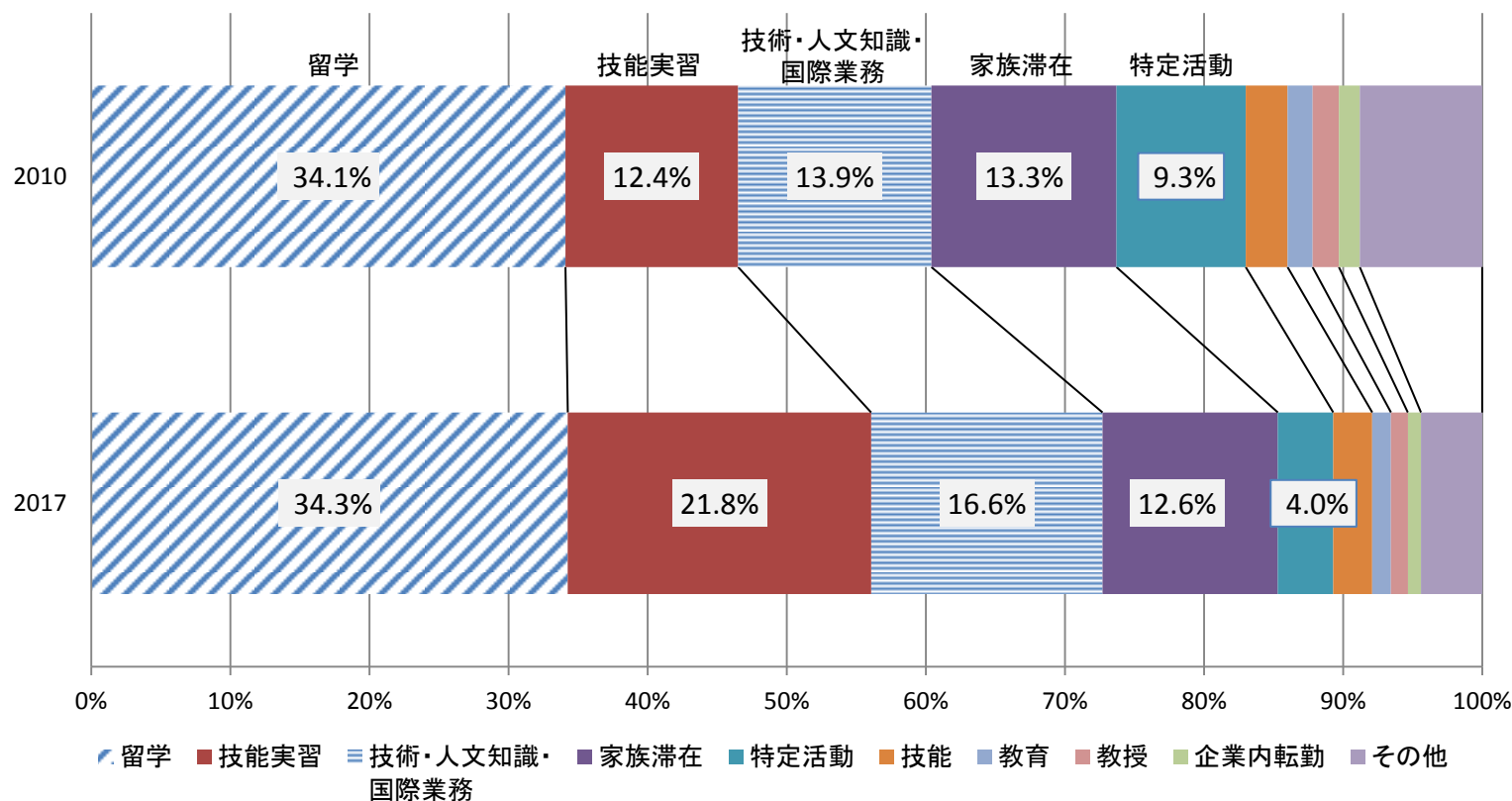
※資料：法務省「在留外国人統計」2017年6月調査より作成

・総数から永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者を除いた比率で算出。

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：外国人の在留目的（関西の推移）～

○「留学」の割合はほぼ同様の状況である一方、「技能実習」（12.4%→21.8%）や「技術・人文知識・国際業務」（13.9%→16.6%）の割合が増加。

◆外国人の在留目的（2010→2017関西比較）

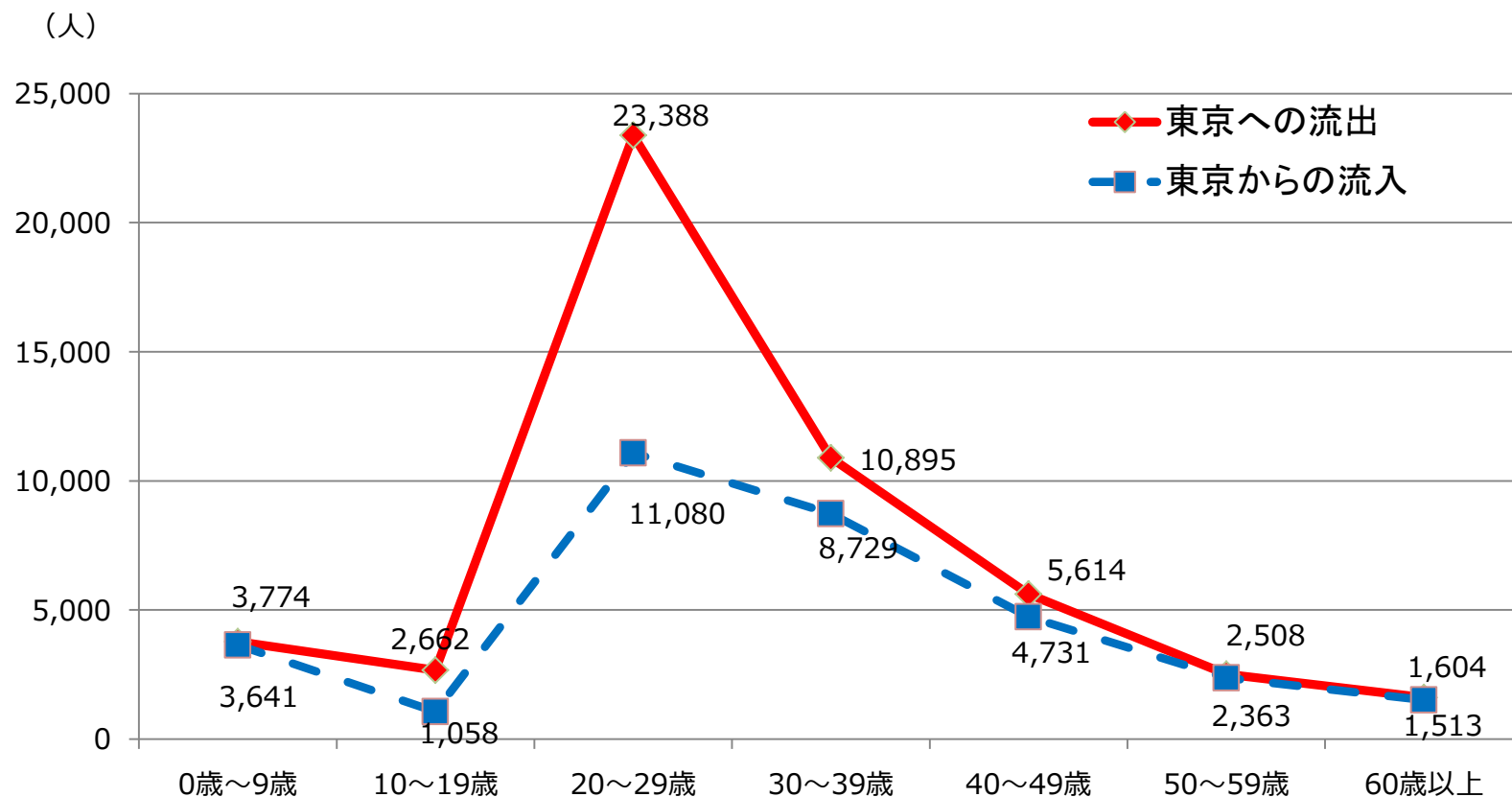


※資料：法務省「登録外国人統計年報（2010年）」、「在留外国人統計（2017年6月）」より作成
・総数から永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者を除いた比率で算出。

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：人材の流出～

- 関西産業の活性化に向けて、教育の充実も重要な要素のひとつ。
- 関西には大学や職業能力訓練校が多く存在し、人材育成の点では強みだが、就職を機に東京へ流出している。（関西で育てた人材に関西で活躍してもらえるよう、魅力ある働き場所づくりが必要。）

◆年代別にみた関西から東京への流出入の状況（2017年）

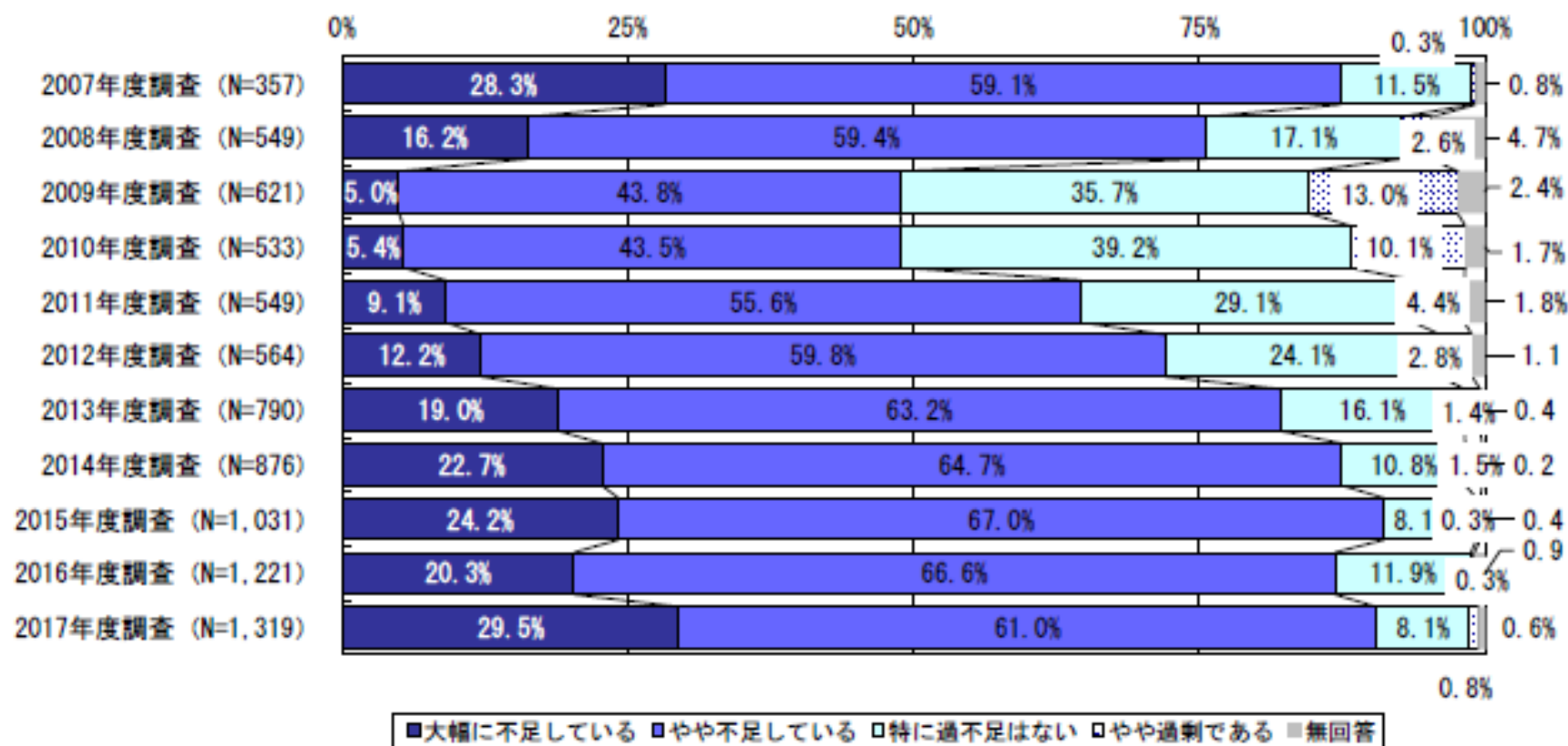


資料：総務省「平成29年住民基本台帳 人口移動報告」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：IT人材～

○ IT企業におけるIT人材の量に対する過不足感は年々高まっており、2016年度に緩和したものの、2017年度には「大幅に不足している」が3割に迫っており、調査開始以降、最高となっている。

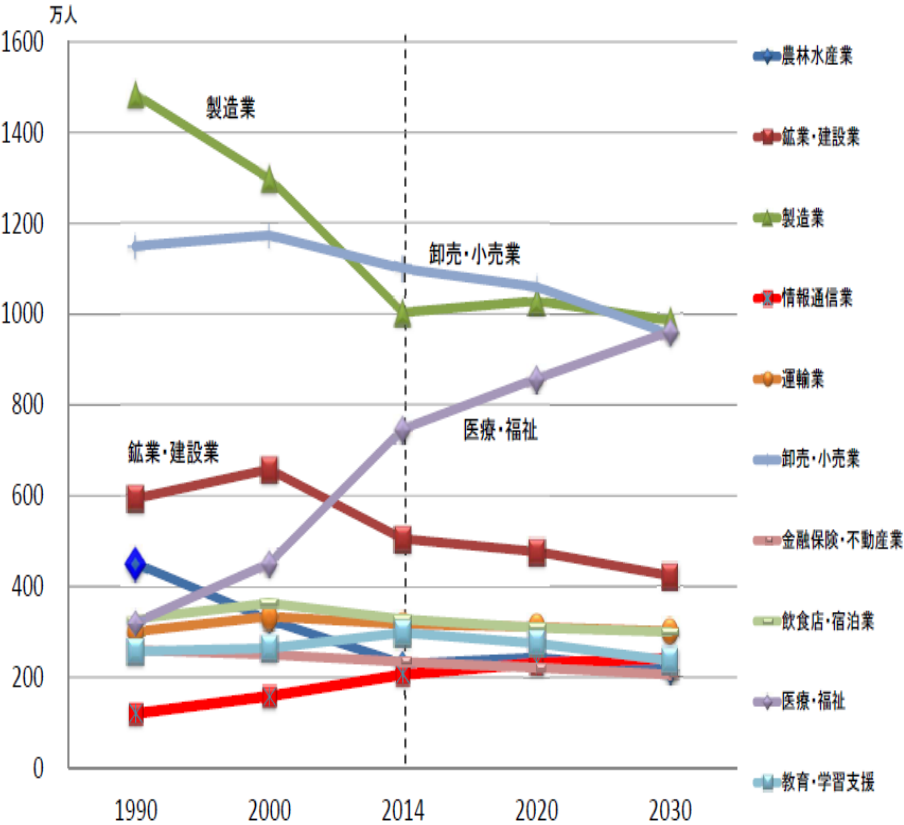
◆ IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感



3 . 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：分野別就業者数～

- 産業別就業者数の将来予測では、情報通信業、医療・福祉、その他サービスのみが増加と予測されている。
- 将来的に一定数の就業が見込まれる医療福祉・卸売・小売業については非正規率が高くなっている。

◆産業別就業者数の見通し



資料出所：平成27年度雇用政策研究会資料「第6表 産業別就業者数の推移と見通し」のデータを基に、労働政策担当参事官室において作成。2020年・2030年は「経済成長と労働参加が適切に進むケース」のデータを採用。

◆産業別雇用者数と非正規割合

	雇用者数 総数(人)	うち非正規 人数(人)	非正規割合
総数	9,416,700	3,538,600	37.6%
農業、林業	53,700	26,400	49.2%
漁業	4,600	1,400	30.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,900	400	21.1%
建設業	543,300	104,800	19.3%
製造業	1,800,400	443,000	24.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	57,400	6,500	11.3%
情報通信業	225,500	42,900	19.0%
運輸業、郵便業	577,700	195,300	33.8%
卸売業、小売業	1,543,100	725,200	47.0%
金融業、保険業	259,300	60,600	23.4%
不動産業、物品賃貸業	203,100	59,600	29.3%
学術研究、専門・技術サービス業	261,300	68,400	26.2%
宿泊業、飲食サービス業	524,500	375,700	71.6%
生活関連サービス業、娯楽業	282,600	153,000	54.1%
教育、学習支援業	490,800	183,200	37.3%
医療、福祉	1,186,400	503,900	42.5%
複合サービス事業	77,100	24,800	32.2%
サービス業（他に分類されないもの）	589,900	285,600	48.4%
公務（他に分類されるものを除く）	323,900	52,100	16.1%
分類不能の産業	410,600	226,000	55.0%

※資料：厚生労働省「働き方の未来2035：一人ひとりが輝くために（第4回）参考資料」より

※資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成

3. 将来像・戦略検討にあたっての指標 ～④人材：（参考）関西の職業能力訓練校一覧～

◆関西の職業能力訓練校一覧

府県	施設名	所在地
滋賀県	テクノカレッジ米原(滋賀県立高等技術専門校米原校舎)	滋賀県米原市
	テクノカレッジ草津(滋賀県立高等技術専門校草津校舎)	滋賀県草津市
京都府	京都府立京都高等技術専門校	京都府京都市伏見区
	京都府立陶工高等技術専門校	京都府京都市東山区
	京都府立福知山高等技術専門校	京都府福知山市
大阪府	大阪府立北大阪高等職業技術専門校	大阪府枚方市
	大阪府立東大阪高等職業技術専門校	大阪府東大阪市
	大阪府立南大阪高等職業技術専門校	大阪府和泉市
	大阪府立芦原高等職業技術専門校	大阪府大阪市浪速区
	大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校	大阪府大阪市天王寺区
兵庫県	兵庫県立ものづくり大学校(姫路職業能力開発校)	兵庫県姫路市
	兵庫県立但馬技術大学校(豊岡職業能力開発校)	兵庫県豊岡市
	兵庫県立神戸高等技術専門学院	兵庫県神戸市西区
奈良県	奈良県立高等技術専門校	奈良県磯城郡三宅町
和歌山県	和歌山県立和歌山産業技術専門学院	和歌山県和歌山市
	和歌山県立田辺産業技術専門学院	和歌山県田辺市
鳥取県	鳥取県立産業人材育成センター米子校	鳥取県米子市
	鳥取県立産業人材育成センター倉吉校	鳥取県倉吉市
徳島県	徳島県立中央テクノスクール	徳島県徳島市
	徳島県立西部テクノスクール	徳島県美馬郡つるぎ町
	徳島県立南部テクノスクール	徳島県阿南市

※職業能力開発校は、職業能力開発促進法第15条の7第1項第1号に規定するものをいう。

4. 目標の状況

○目標

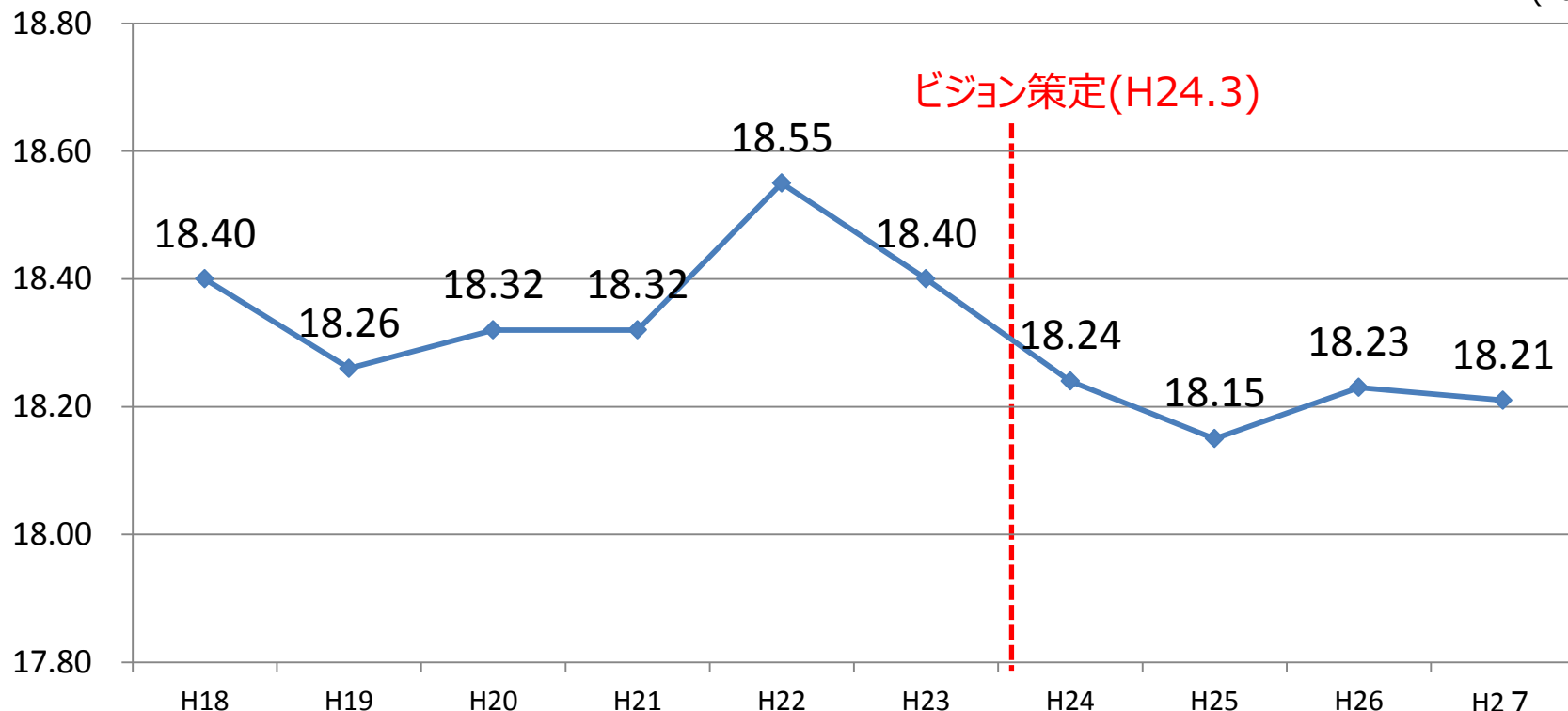
30年後(2040年度)*の関西(広域経済圏)の経済・産業の国内シェア25%、GRP約1.8倍
(2010年度比)の約180兆円

*計画策定(2011年)から30年後

○現状

◆【国内総生産に占める広域経済圏※の割合】 ※福井県・三重県を含む広域経済圏

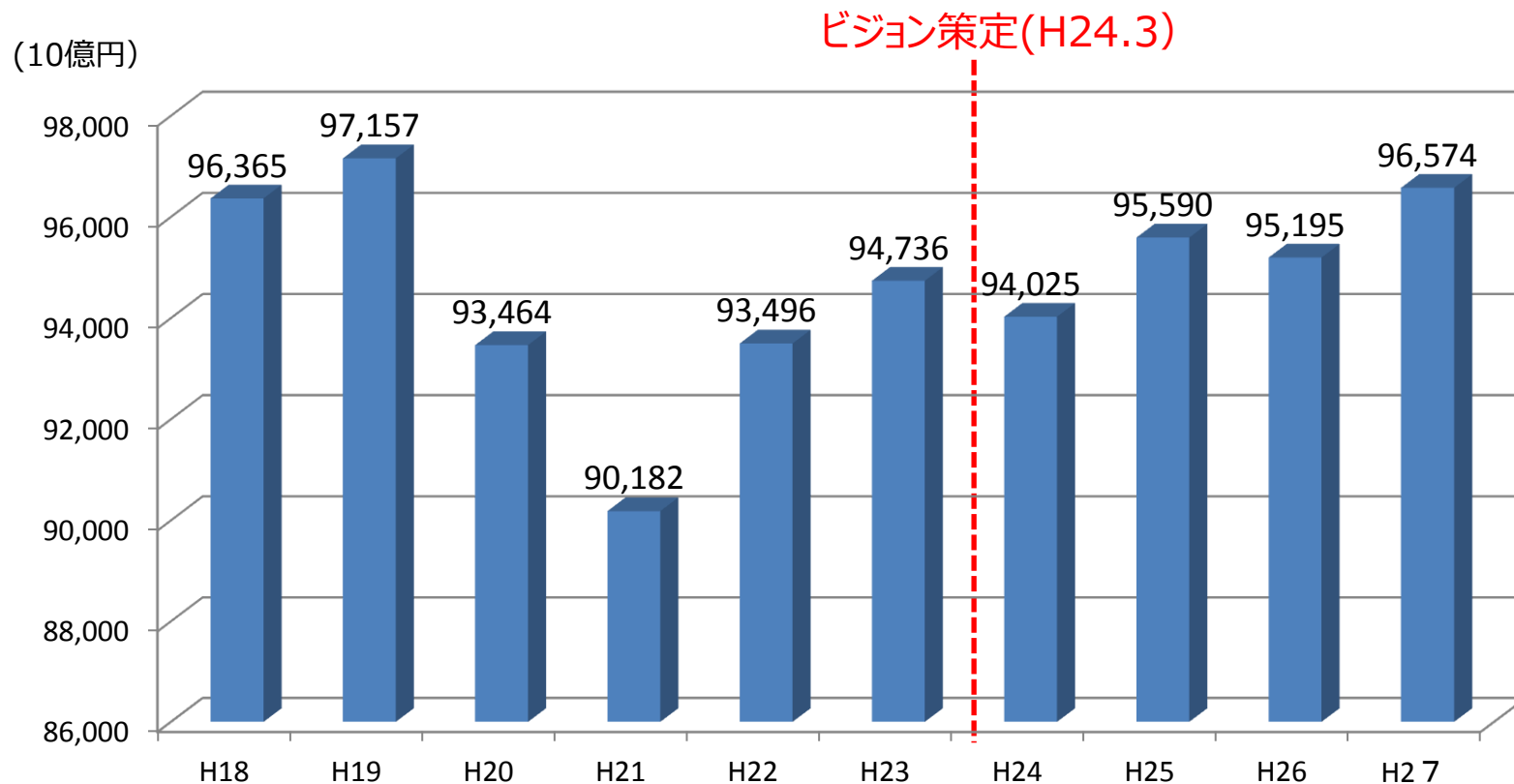
(%)



出典：県民経済計算(平成18年度 - 平成27年度)(08SNA、平成23年基準計数)における
「県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)」より

4. 目標の状況

◆ G R P の推移



出典：県民経済計算（平成18年度 - 平成27年度）（08SNA、平成23年基準計数）における「県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）」より

ビジョン策定後、国内シェアは、ほぼ横ばいだが、GRPは持ち直し傾向にある。

5. 目標達成に向けて ～労働力人口からみたG R P 推移、必要となる生産性～

- 趨勢ケースの場合、G R P が減少する恐れ。
- 将来人口で推移し、ビジョン目標（2040年にG R P を180兆円）達成のための成長率［年2.5%］を維持するためには、生産性を2倍以上に引き上げる必要がある。

◆ G P R 推移のシミュレーション及び2.5%成長実現に必要な労働生産性

（百万円）

	実質推移	趨勢ケース	設定ケース (2.5%成長)
2010	93,496,285		
2011	94,736,210		
2012	94,024,616	5年間で 3.3%の伸び	
2013	95,589,937		
2014	95,195,192		
2015	96,574,137		
2020		99,751,426	109,381,322
2025		92,357,452	123,886,934
2030		87,988,286	140,316,207
2035		82,341,979	158,924,250
2040		74,813,570	180,000,000

目標達成の
ために今後、
毎年2.5%の
成長が必要

（万人）

労働力人口 (15-64)	2015からの 減少幅
1,484	
1,422	95.8%
1,374	92.6%
1,309	88.2%
1,225	82.5%
1,113	75.0%

（千円）

2.5%成長を維持 するための生産性
6,508
7,692 1.18
9,017 1.39
10,719 1.65
12,973 1.99
16,173 2.49

※趨勢ケース：労働力率、完全失業率、就業率、労働生産性は2015年水準で横ばいの状態で、将来人口（国立社会保障・人口問題研究所 推計）が推移した場合。

※設定ケース：成長率が年率2.5%で推移した場合。

※資料：内閣府「県民経済計算（平成18年度 - 平成27年度）（08SNA、平成23年基準）」における「県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）」より
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）より作成

5 . 目標達成に向けて ～ビッグイベントの経済効果～

- ラグビーW杯、WMG、万博といったビッグイベントが続く関西
- KANSAIの知名度向上、関西経済へのインパクトとして活用

◆2025年国際博覧会 経済効果（国試算値）

	建設費	運営費	消費支出
費用 (最終需要額)	0. 2 兆円	0. 2 兆円	0. 7 兆円
全国への 経済波及効果	0. 4 兆円	0. 4 兆円	1. 1 兆円

※国際博覧会開催により、国際博覧会のコンセプト等に関わる分野の市場伸長、企業の投資拡大、会場外・開催期間前後における観光・消費需要拡大、関連する大規模イベント開催等の間接的な誘発効果が発生するものと想定される。

◆ワールドマスタースゲームズ2021関西 経済効果（組織委員会試算値）

	経済効果
開催期間中 (2021.5.15～30)	1, 461億円（関西広域連合域内913億円、その他548億円）
開催後8年半 (2021.6～2029.12)	1兆868億円

5 . 目標達成に向けて ～観光産業の可能性～

- 関西広域連合の「関西観光・文化振興計画」では、関西への訪日外国人旅行者数等について、目標設定しており、2020年の関西での訪日外国人の旅行消費額を3兆円と見込んでいる。
- 好調なインバウンドの勢いを関西経済の成長へとつなげるため、観光の産業化の視点が重要となる。

◆関西観光・文化振興計画 目標値

① ブランド力のアップ

	2013(改訂時)	2015(実績)	2020(目標)
関西への 訪日外国人訪問率	33. 3%	40. 0%	45. 0%
関西への 訪日外国人旅行者数	約345万人	約790万人	1, 800万人

② 周遊力、滞在力のアップ

	2013(改訂時)	2015(実績)	2020(目標)
関西での 外国人延べ宿泊者数	793万人泊	1, 592万人泊	3, 700万人泊
関西での 訪日外国人旅行消費額	約4, 700億円	約1兆3, 900億円	3兆円

5 . 目標達成に向けて ～スポーツ産業の可能性～

○2011年時点における産業全体に占めるスポーツ産業の割合を我が国と英国とで比較した場合、英国の2分の1程度に留まっている状況であり、今後、成長が期待できる分野である。

◆スポーツ産業の粗付加価値と雇用者数（英国との比較）

	2011年日本		2011年英国	
	スポーツ産業	産業全体比	スポーツ産業	産業全体比
粗付加価値 (億円)	66,416	1.39%	46,278	2.60%
雇用 (千人)	1,011	1.52%	991	3.60%

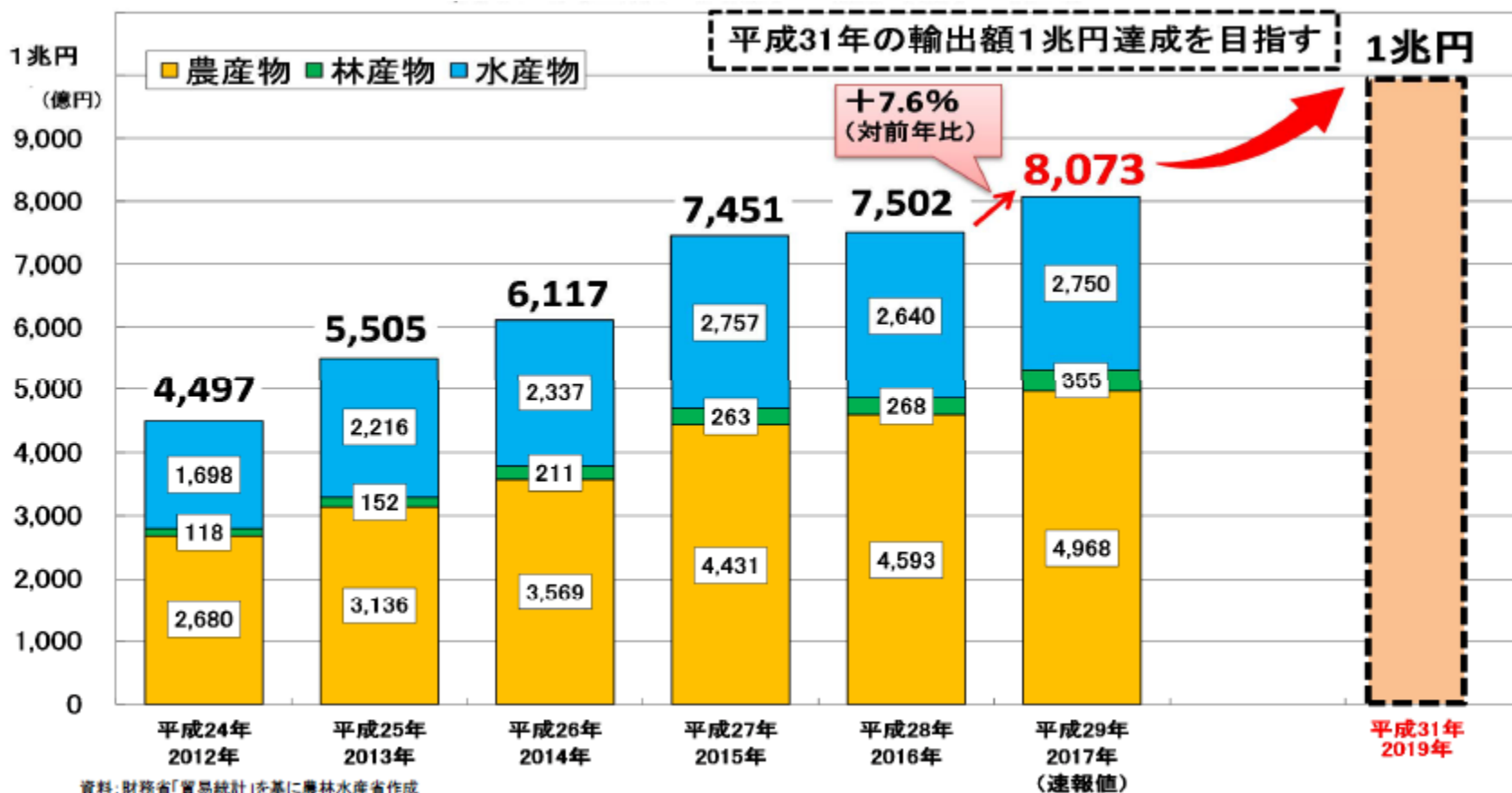
出典：日本政策投資銀行・同志社大学 「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」

※英国の数値は、UK Sport Satellite Account,2011and2012(Department for Culture Media and Sport,July2015)から引用

5. 目標達成に向けて ～農林水産物の輸出（全国）～

○2017年の農林水産物輸出額（全国・速報値）は、前年比7.6%増の8,073億円と5年連続で過去最高を更新。

◆農林水産物の輸出額推移（全国）

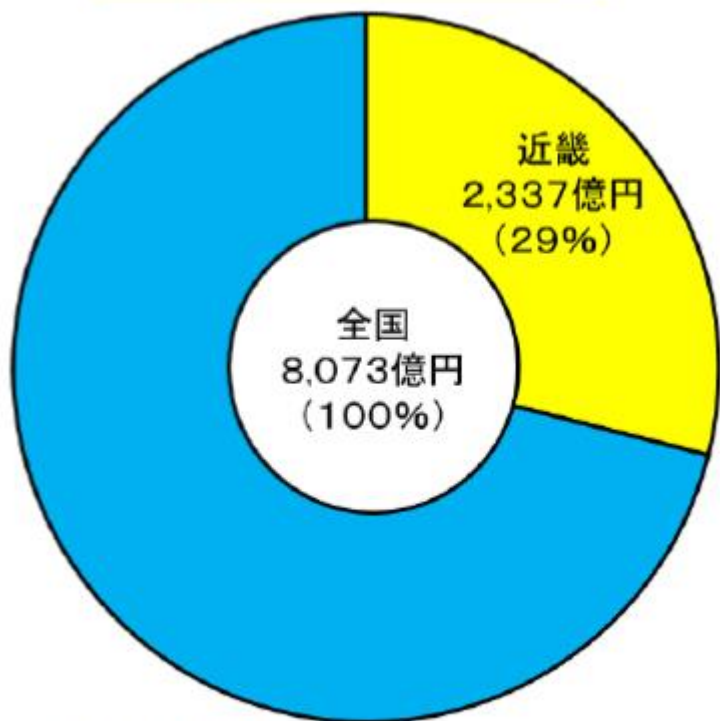


5. 目標達成に向けて ～農林水産物の輸出（近畿）～

○近畿（2府4県）の農林水産物輸出額（平成29年）は2,337億円。全国の約3割を占めており、近年、増加傾向にある。

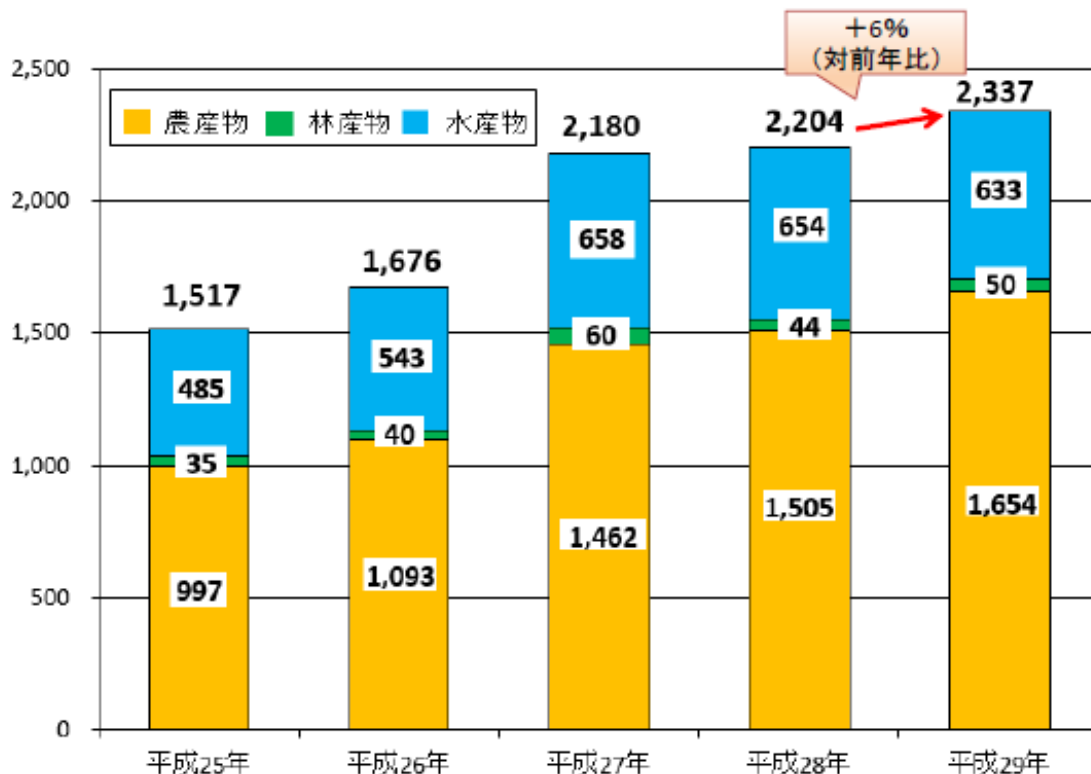
◆農林水産物の輸出の状況（近畿）

農林水産物の輸出額（平成29年）



出典：「農林水産物・食品の輸出実績」
※注）近畿農政局管内からの輸出額は貿易統計をもとに近畿農政局で作成

近畿農政局管内からの輸出額の推移



出典：近畿農政局 資料より

※近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

5. 目標達成に向けて ～レジリエンス～

- ビジョン策定以降も、鳥取や大阪での地震や、近年は風水害や大雪による災害も多く発生。被害を最小限にとどめ、発災後、速やかに復旧できるよう、災害等に強い産業機能の実現に向けた取組みが引き続き必要。

首都直下地震・南海トラフ地震の被害想定



5. 目標達成に向けて ～インフラ整備の状況～

○ミッシングリンクの解消や鉄道網の整備により、企業立地の促進や経済活動の活性化が見込まれる。

◆広域インフラマップ（道路）



H29年度に供用

■凡例



出典：関西広域連合
広域インフラ検討会 資料

◆「未来をつかむTECH戦略」(2018.4.17) 中間とりまとめ（情報通信審議会 I o T 新時代の未来づくり検討委員会）より作成

2030年に実現したい未来の姿

○ひとづくり：インクルーシブ

年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等に関わりなく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ、豊かな人生を享受できる「インクルーシブ（包摂）」の社会

○地域づくり：コネクテッド

地域資源を集約・活用したコンパクト化と遠隔利用が可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティを維持し、新たな絆を創る「コネクティッド（連結）」の社会

○産業づくり：トランスフォーム

設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や市場環境の変化に順応して発展する「トランスフォーム（変容）」の社会

◆「2030年展望と改革タスクフォース」（内閣府）「2030年展望と改革タスクフォース報告書」(H29.1.25) より抜粋

内外の大きな環境変化を踏まえると、我が国の目指すべき姿は、「Society5.0が実現される高い生活の質が享受される中、若い人の活力が生かされ、高齢者も社会に貢献する。イノベーションを創出しながら、グローバル競争の中でダイナミックに成長する。また、世界経済に対して、課題先進国として解決策を提示する役割を果たしていくとともに、自由な貿易体制の維持・強化の観点から貢献する。地方は自ら権限と責任を持ちながら個性豊かなまちづくりを行う。」といった方向性が考えられる。

◆「働き方の未来2035-一人ひとりが輝くために」(厚生労働省) より抜粋(P27)

我々日本人は、長い時間をかけて継承してきた独自の文化や伝統といった普遍的な要素と、環境の変化に柔軟に対応できるDNAを持ち合わせている。技術革新によって劇的な変化が予想される未来においても、そのデジタル以外の強みを大いに発揮し、個々人が働きがいや生きがいを感じながら「個」を活かして自分らしく輝ける社会。これこそが、目指すべき2035年の姿である。

◆「自治体戦略2040年構想研究会」(総務省)「第一次報告」(H30.3.29)より抜粋

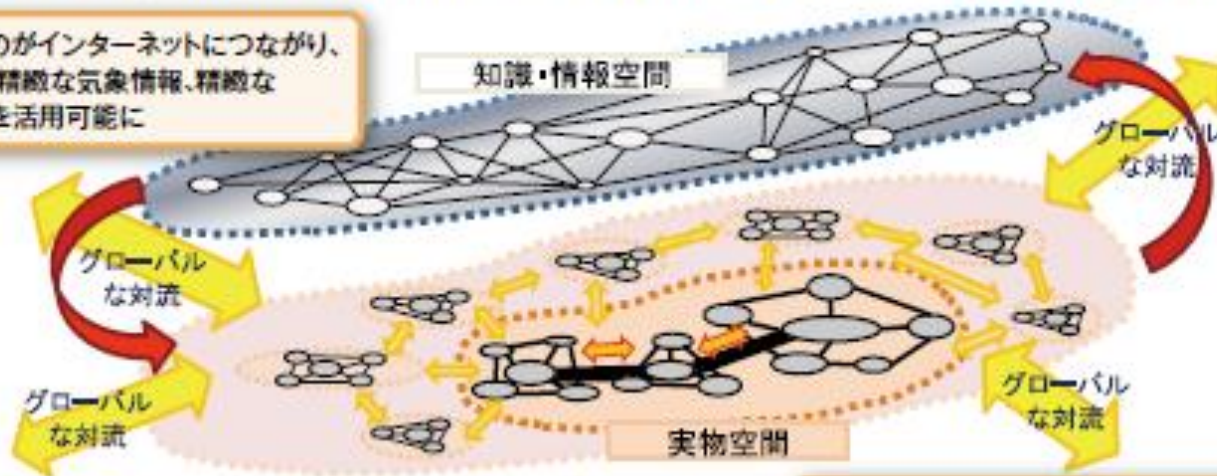
- 我が国が国際社会から信任を得られるかどうかは、長年指摘されてきた経済や財政の健全性の観点に加え、社会の機能不全を自ら克服できるという意味でのレジリエンス（＝社会の強靱性）が問われるのではないか。
- 急速に人口減少が進み、特に小規模な自治体では人口の減少率が4～5割に迫る団体が数多く生じると見込まれる。そのような中では、個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、圏域単位で、あるいは圏域を越えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携することで都市機能等を維持確保することによって、人が人とのつながりの中で生きていける空間を積極的に形成し、人々の暮らしやすさを保障していく必要がある。
- 若年層の減少により、経営資源としての人材の確保がより厳しくなる中、公・共・私のベストミックスで社会課題を解決していくことが求められる。他方、定年退職者や出産を機に退職した人など、企業等で築き上げた能力が十分活かされず、活躍の場を求めている人も多い。就職氷河期世代には、これまで十分活躍の場が与えられてこなかった人がいる。こうした人々が多様な働き方のできる受け皿を作り出す方策について検討する必要がある。
- これまで自治体が個々にカスタマイズしてきた業務プロセスやシステムは、大胆に標準化・共同化する必要がある。更には、今後、ICTの利用によって処理できる業務はできる限りICTを利用するというICTの活用を前提とした自治体行政を展開する必要がある。

◆「国土のグランドデザイン2050」(国土交通省) より

目指すべき国土の姿

- 地球表面の**実物空間**(「2次元的空間」)と**知識・情報空間**が融合した、いわば「**3次元的空間**」
- 数多くの小さな対流が創発を生み出し、大きな対流へとつながっていく、「**対流促進型国土**」

すべてのものがインターネットにつながり、
精緻なナビ、精緻な気象情報、精緻な
物流情報等を活用可能に



街や交通網などの実物空間に、街の魅力や
交通情報などを上乗せすることにより、対流を促進

○ 大都市圏域と地方圏域

- **地方への人の流れを創出し、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図る**